

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第26期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	エレコム株式会社
【英訳名】	E L E C O M C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	取締役社長 葉田 順治
【本店の所在の場所】	大阪市中央区伏見町四丁目1番1号
【電話番号】	(06) 6229-1418
【事務連絡者氏名】	業務統括部長 山本 豊
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区伏見町四丁目1番1号
【電話番号】	(06) 6229-1418
【事務連絡者氏名】	業務統括部長 山本 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第22期 平成19年3月	第23期 平成20年3月	第24期 平成21年3月	第25期 平成22年3月	第26期 平成23年3月
売上高 (千円)	48,013,417	52,210,044	49,312,676	48,438,663	52,309,726
経常利益 (千円)	1,932,619	2,955,567	2,577,085	3,591,056	5,369,412
当期純利益 (千円)	956,081	1,580,768	1,310,972	735,252	2,777,398
包括利益 (千円)	-	-	-	-	2,437,319
純資産額 (千円)	8,293,241	8,531,489	9,431,576	8,470,005	10,557,977
総資産額 (千円)	23,948,865	23,223,776	21,375,650	21,722,169	35,348,423
1株当たり純資産額 (円)	511.51	519.21	387.05	420.27	524.14
1株当たり当期純利益金額 (円)	61.64	97.31	53.92	30.74	138.88
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	60.27	95.55	53.63	-	-
自己資本比率 (%)	34.6	36.7	44.0	38.7	29.7
自己資本利益率 (%)	13.0	18.8	14.6	8.3	29.4
株価収益率 (倍)	16.11	8.00	11.39	19.39	6.95
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	296,291	5,734,501	2,088,634	3,014,988	2,814,892
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,576,511	319,739	284,152	424,480	1,570,454
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,857,461	3,200,437	1,540,006	1,995,383	8,901,488
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	3,006,068	5,198,132	5,475,810	6,086,793	16,206,217
従業員数 (人)	470	495	548	558	567
(外、平均臨時雇用者数)	(306)	(269)	(285)	(246)	(255)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成20年4月1日付で、株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。

3. 第25期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第22期 平成19年3月	第23期 平成20年3月	第24期 平成21年3月	第25期 平成22年3月	第26期 平成23年3月
売上高 (千円)	46,241,885	47,550,831	45,169,835	45,365,917	49,259,782
経常利益 (千円)	2,095,816	3,258,412	3,050,700	3,868,741	5,808,697
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,063,168	1,557,681	1,530,750	240,150	2,885,401
資本金 (千円)	664,847	696,046	707,747	707,747	707,747
発行済株式総数 (千株)	16,193	16,479	24,879	20,498	20,498
純資産額 (千円)	8,693,570	9,139,429	10,159,632	8,089,472	10,188,300
総資産額 (千円)	20,270,584	20,564,311	19,807,107	19,338,536	33,825,880
1株当たり純資産額 (円)	536.87	556.21	417.01	401.25	505.66
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	15.00 (-)	20.00 (-)	15.00 (7.00)	15.00 (7.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (円)	68.54	95.89	62.96	10.04	144.28
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	67.02	94.15	62.62	-	-
自己資本比率 (%)	42.9	44.4	51.2	41.5	29.9
自己資本利益率 (%)	13.8	17.5	15.9	-	31.8
株価収益率 (倍)	14.49	8.12	9.75	-	6.69
配当性向 (%)	21.9	20.9	23.8	-	13.9
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	333 (238)	354 (221)	381 (238)	396 (200)	395 (220)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第23期の1株当たり配当額には、上場1周年記念配当5円を含んでおります。

3. 平成20年4月1日付で、株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。

4. 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第25期の自己資本利益率及び株価収益率、配当性向は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6. 第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社（形式上の存続会社 エレコム・テクノロジー株式会社、旧商号 株式会社萩崎工務店、昭和23年6月3日設立）は、平成13年4月1日を合併期日として、エレコム株式会社（実質上の存続会社、昭和61年5月28日設立）を合併し、商号をエレコム株式会社と変更いたしました。

この合併は、実質上の存続会社であるエレコム株式会社の単体株制度採用を目的としたものであり、合併により、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引継ぎました。合併前の当社は休業状態にあり、合併後におきましては実質上の存続会社であるエレコム株式会社の事業を全面的に継承しております。

このため、以下の記載事項については特段の記載がないかぎり、実質上の存続会社であるエレコム株式会社について記載しております。

年月	事項
昭和61年5月	家電量販店向けOA家具メーカーとして大阪市都島区に設立 パソコンデスクの本格販売を開始
昭和61年11月	東京都板橋区に東京営業所を開設
昭和62年3月	OAアクセサリーの販売を開始
昭和63年10月	入力装置マウスを発売
平成3年7月	販売会社として大阪府南河内郡美原町（現 大阪府堺市美原区）にエレコム販売(株)を設立
平成4年9月	ELECOM COMPUTER PRODUCT INC.（アメリカ）を設立
平成5年12月	通信販売事業を目的として、東京都豊島区に(株)ホームダイレクトを設立（議決権比率：90%）
平成6年4月	LANEEDブランドでLAN事業に参入
平成6年10月	エレコム販売(株)と合併、本社を大阪市中央区瓦町に移転
平成6年12月	大阪府岸和田市にエレコム物流(株)を設立（議決権比率：100%）
平成8年8月	埼玉県越谷市に物流センターを開設
平成8年9月	埼玉県越谷市に(株)ホームダイレクトの本社を移転
平成11年3月	ELECOM COMPUTER PRODUCT INC.を清算
平成12年3月	エレコム物流(株)を清算
平成13年4月	エレコム・テクノロジー(株)と合併、同時に商号をエレコム(株)に変更
平成13年5月	物流拠点を統合し、東京青海に新物流センターを開設
平成13年8月	本社を大阪市中央区伏見町に移転
平成13年9月	東京支社を東京都千代田区に移転
平成15年2月	ELECOM UK LIMITED（イギリス）を設立（議決権比率：100%）
平成15年7月	ELECOM KOREA CO.,LTD.（韓国）を設立（議決権比率：100%）
平成15年8月	(株)ホームダイレクトの当社保有全株式を譲渡
平成16年4月	宜麗客（上海）貿易有限公司（中国）を設立（議決権比率：100%）
平成16年9月	ELECOM Deutschland GmbH（ドイツ）を設立（議決権比率：100%）
平成16年12月	ELECOM ITALY s.r.l（イタリア）を設立（議決権比率：100%）
平成16年12月	ロジテック(株)（東京都千代田区）の株式7,500株を取得、子会社化（議決権比率：100%）
平成18年5月	ELECOM ITALY s.r.lを清算
平成18年7月	大阪市西淀川区に西日本物流センターを開設、青海物流センターを東日本物流センターに改称
平成18年7月	ELECOM EUROPE B.V.（オランダ）を設立（議決権比率：100%）
平成18年11月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年2月	ednet AG(現 ednet GmbH)の株式1,000,000株を取得、子会社化（議決権比率：100%）
平成19年3月	ELECOM Deutschland GmbH を清算
平成19年12月	ELECOM EUROPE B.V. を清算
平成20年1月	連結子会社 Asia Direct Soucing Limited が ednet(HK)Limited に商号を変更
平成20年3月	ELECOM UK LIMITED を清算
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場
平成22年9月	(株)アイデアインターナショナル（現 持分法適用関連会社）の株式取得（議決権比率：19.7%）
平成22年10月	ロジテック(株)がロジテック I N A ソリューションズ(株)（現 連結子会社）を設立（議決権比率：100.0%（間接保有））

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社8社及び持分法適用関連会社1社により構成され、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売などを行っております。

当社は、主に当社が開発する「ELECOM」ブランド製品・商品、及び連結子会社であるロジテック株式会社及びロジテックI N Aソリューションズ株式会社が開発する「Logitec」ブランド製品・商品の国内販売を行うほか、グループ会社等を通じて「ELECOM」ブランド製品・商品を海外にも販売しております。

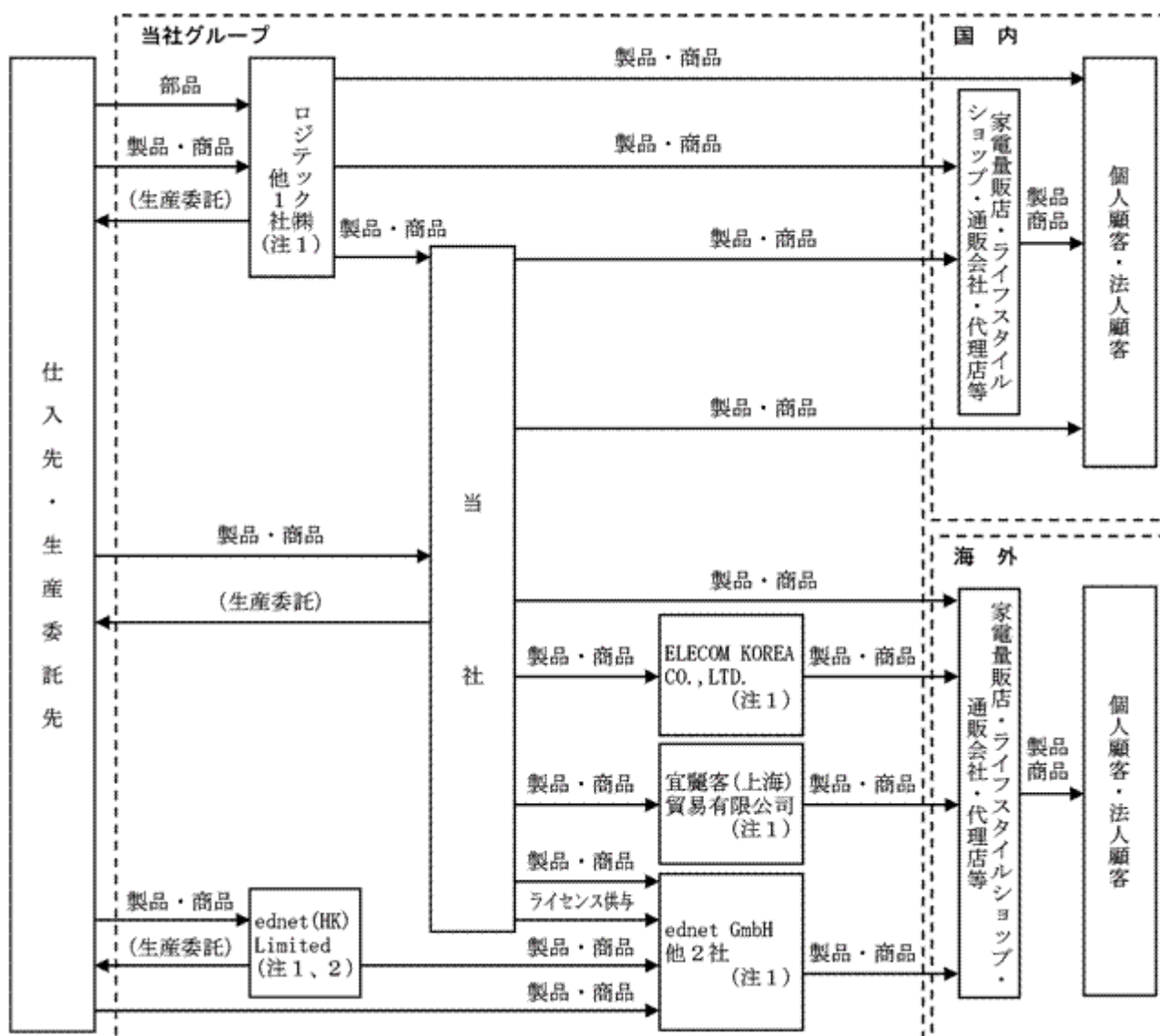
また、ドイツに本店を置く ednet GmbH は、「ELECOM」ブランド製品・商品のほか、同社が企画する「ednet」ブランド製品・商品を欧州地域等において販売しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

なお、当社グループはパソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであります。

[事業系統図]

（平成23年3月31日現在）



- (注) 1. 連結子会社であります。
 2. ednet(HK)Limited は、平成23年4月6日付で ELECOM(HONG KONG)LIMITED に商号変更しております。
 3. 持分法適用関連会社である株式会社イデアインターナショナルは、当社の仕入先及び代理店等に該当いたしません。

4【関係会社の状況】

平成23年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ELECOM KOREA CO.,LTD.	韓国 ソウル	百万ウォン 200	パソコン及びデジタル 機器関連製品の販 売	100.0	当社製品・商品を主に韓国 内で販売している 役員兼務あり
(連結子会社) 宜麗客(上海) 貿易有限公司 (注)1	中国 上海	千米ドル 2,000	パソコン及びデジタル 機器関連製品の販 売	100.0	当社製品・商品を主に中国 大陸で販売している 役員兼務あり
(連結子会社) ロジテック株式 会社 (注)1	東京都 千代田区	百万円 200	パソコン及びデジタル 機器関連製品の開 発・製造・販売	100.0	当社が製品・商品を購入し ている 役員兼務あり 資金貸付あり
(連結子会社) ロジテックI N Aソリューションズ株式 会社 (注)1,2,3	長野県伊那市	百万円 100	パソコン及びスト レージ製品の開発・ 製造・販売、パソコ ン関連製品の保守・ 修理・データ復旧 サービスの提供	100.0 [100.0]	役員兼務あり
(連結子会社) ednet GmbH (注)1	ドイツ ズルツバッハ	千ユーロ 1,000	パソコン及びデジタ ル機器関連製品の企 画、販売	100.0	当社製品・商品を主に欧州 地域で販売している 資金貸付あり
(連結子会社) ednet AG (注)2,4	スイス ヴェツィコン	千スイスフラン 100	パソコン及びデジタ ル機器関連製品の販 売	100.0 [100.0]	-
(連結子会社) ednet Nederland B.V. (注)2,4	オランダ ブレダ	千ユーロ 18	パソコン及びデジタ ル機器関連製品の販 売	100.0 [100.0]	-
(連結子会社) ednet(HK) Limited (注)2,4,5	中国 香港	千香港ドル 100	パソコン及びデジタ ル機器関連製品の調 達	100.0 [100.0]	-
(持分法適用関連 会社) 株式会社イデア インターナショ ナル (注)6,7,8	東京都港区	百万円 300	住関連ライフスタ イル商品の企画・開発 ・販売	19.7	同社は当社製品・商品を仕 入・販売し、当社は同社商 品を仕入・販売している 役員の兼任あり 同社発行の社債の引受あり

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権所有割合の[]内は 間接所有割合で内数を表示しております。

3. ロジテックI N Aソリューションズ株式会社は、ロジテック株式会社の子会社であります。

4. ednet AG, ednet Nederland B.V. 及び ednet(HK) Limited は、ednet GmbH の子会社であります。

5. ednet (HK) Limited は、平成23年4月6日付で ELECOM (HONG KONG) LIMITED に商号変更しております。

6. 有価証券報告書の提出会社であります。

7. 議決権の所有割合は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

8. 株式会社イデアインターナショナルの連結子会社が1社ありますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売のみであるため、セグメントごとの記載に代えて、事業部門別の従業員数を記載しております。

平成23年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
管理部門	75 (10)
営業部門	319 (117)
開発部門	73 (6)
その他の部門	100 (122)
合計	567 (255)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、アルバイト・パート、派遣社員を含みます。)を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
395 (220)	33.3	7.2	5,608,957

事業部門の名称	従業員数(人)
管理部門	49 (6)
営業部門	275 (116)
開発部門	40 (5)
その他の部門	31 (93)
合計	395 (220)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、アルバイト・パート、派遣社員を含みます。)を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、エレコム労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部があります。平成23年3月31日現在における組合員数は279人です。

なお、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や設備投資の改善など一部で回復基調にあったものの、雇用情勢は依然として厳しい状況が続き、また急激な円高進行を受けて、企業業績の悪化が懸念されるなど、景気の回復は緩やかなものに留まりました。

当社グループの事業とかがわりの深いパソコン及びデジタル機器業界におきましては、パソコンの出荷台数は、法人需要の回復及び地上デジタルチューナー内蔵モデルの普及により、前年度を上回る水準で推移したほか、地上デジタル放送への完全移行を前に、家電エコポイント制度が薄型テレビの需要を後押しし、また年度後半にはタブレットPCやスマートフォン等の新たなデジタル機器が普及期に入るなど、パソコンとデジタル機器の垣根を超えた新たな市場が形成されました。

このような環境の中、当社グループは、需要の創造及び自力成長をテーマに、デジタルホーム（注1）関連製品及びサプライ（注2）製品を中心に幅広い分野で新製品を投入し、積極的な需要の喚起を図るとともに、LaCieブランドのストレージ製品の販売強化、営業活動の効率化を推進し、組織体制を見直すこと等により販売チャネルの特性に合わせた販売戦略の一層の強化を図りました。特に、地上デジタル放送対応の薄型テレビの普及に合わせて製品ラインアップを強化したストレージ製品及びネットワーク製品、スマートフォンの普及に合わせて製品ラインアップを強化したサプライ製品等が、順調にその販売を伸ばしました。

これらの結果、売上高は52,309百万円（前連結会計年度比8.0%増）となり、利益面では前述の各種施策が奏功したことに加え、円高傾向が続いたこと等から、営業利益は5,752百万円（前連結会計年度比43.7%増）、経常利益は5,369百万円（前連結会計年度比49.5%増）、当期純利益は2,777百万円（前連結会計年度比277.7%増）となりました。

品目別の概況は、次のとおりであります。なお、当社グループはパソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、商品区分である品目別で概況を記載しております。

(サプライ)

スマートフォン向け関連製品が順調に販売を伸ばし、その他サプライ製品の販売も堅調に推移したことから、サプライに係る当連結会計年度の売上高は、17,788百万円（前連結会計年度比6.6%増）となりました。

(ストレージ・メモリ)

テレビ録画に対応したLaCieブランドのストレージ製品が順調に販売を伸ばしたことから、ストレージ・メモリに係る当連結会計年度の売上高は、7,277百万円（前連結会計年度比11.9%増）となりました。

(I/Oデバイス)

マウス等の製品分野において、競合他社との販売競争が激化する中、一部販売価格を引き下げるなどの措置を講じ、販売シェアの拡大に努めたことにより、売上高は前連結会計年度比減少したものの、販売シェアは拡大することができました。この結果、I/Oデバイスに係る当連結会計年度の売上高は、6,622百万円（前連結会計年度比8.2%減）となりました。

(デジタルホーム)

地上デジタル放送対応の薄型テレビの普及に合わせたAV関連製品及びネットワーク製品の新製品の投入が順調に進み、イヤホン等のデジタルオーディオプレーヤー向け製品も堅調に推移したことから、デジタルホームに係る当連結会計年度の売上高は、13,954百万円（前連結会計年度比19.2%増）となりました。

(その他)

その他パソコン関連製品の販売は堅調に推移し、新規カテゴリ製品の投入が進んだことから、その他に係る当連結会計年度の売上高は、6,666百万円（前連結会計年度比5.5%増）となりました。

(注) 1. 「デジタルホーム」関連製品は、前連結会計年度まで品目別の概況において「その他」に含めて区分しておりましたAV関連製品及びネットワーク製品の総称であり、当連結会計年度からその他から区分して表示することといたしました。なお、前連結会計年度比については前連結会計年度を遡及修正した金額に基づき算出しています。

2. 「サプライ」製品は、前連結会計年度まで品目別の概況において「PCサプライ・ファニチャー」と表示しておりましたが、PCファニチャーの売上高が大幅に減少したことにより業績への影響が軽微になったこと、サプライ製品においてもパソコン以外のデジタルカメラや携帯電話の関連製品の売上高が増加していることに鑑み、「サプライ」と表示することといたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高（以下「資金」という）は、投資活動の結果使用した資金が1,570百万円あった一方で、営業活動の結果獲得した資金が2,814百万円、財務活動の結果獲得した資金が8,901百万円あったこと等により、前連結会計年度末に比べ10,119百万円増加し16,206百万円となりました。当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は2,814百万円（前連結会計年度は3,014百万円の資金の獲得）となりました。主な要因は、たな卸資産の増加1,432百万円（前連結会計年度は574百万円の増加）、法人税等の支払額2,075百万円（前連結会計年度は1,116百万円の支払額）があった一方で、税金等調整前当期純利益を5,271百万円（前連結会計年度は2,253百万円）計上し、減価償却費419百万円（前連結会計年度は434百万円）があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,570百万円（前連結会計年度は424百万円の資金の使用）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出439百万円（前連結会計年度は241百万円の支出）、基幹システムの構築等に伴う無形固定資産の取得による支出659百万円（前連結会計年度は125百万円の支出）、株式会社イデアインターナショナルとの資本・業務提携に伴う関係会社社債の取得による支出400百万円（前連結会計年度は計上なし）、関係会社株式の取得による支出103百万円（前連結会計年度は計上なし）があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は8,901百万円（前連結会計年度は1,995百万円の資金の使用）となりました。主な要因は、配当金の支払額359百万円（前連結会計年度は364百万円の支出）があった一方で、平成23年3月に発生しました東日本大震災による経済活動への影響を考慮し万が一に備えて10,000百万円を借入れたことにより短期借入金純増額が9,263百万円（前連結会計年度は449百万円の純増額）あったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目の名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
サプライ (千円)	485,181	14.9
ストレージ・メモリ (千円)	1,500,409	22.1
I/Oデバイス (千円)	240,248	4.7
デジタルホーム (千円)	4,152,381	63.3
その他 (千円)	1,137,447	27.5
合計 (千円)	7,515,667	21.6

- (注) 1. 「デジタルホーム」関連製品は、前連結会計年度まで品目別の概況において「その他」に含めて区分してありましたA V関連製品及びネットワーク製品の総称であり、当連結会計年度からその他から区分して表示することといたしました。なお、前年同期比については、前連結会計年度を遡及修正した金額に基づき算出しています。
2. 「サプライ」製品は、前連結会計年度まで品目別の概況において「PCサプライ・ファニチャー」と表示してありましたが、PCファニチャーの売上高が大幅に減少したことにより業績への影響が軽微になったこと、サプライ製品においてもパソコン以外のデジタルカメラや携帯電話の関連製品の売上高が増加していることに鑑み、「サプライ」と表示することといたしました。
3. 「デジタルホーム」の増加は地上デジタル放送対応テレビの普及に合せたA V関連製品及びネットワーク製品等の販売の増加に伴うものです。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品・商品仕入実績

当連結会計年度の製品・商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目の名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
サプライ (千円)	10,535,306	0.3
ストレージ・メモリ (千円)	4,397,008	35.3
I/Oデバイス (千円)	4,472,784	3.5
デジタルホーム (千円)	4,662,758	5.1
その他 (千円)	2,953,575	7.8
合計 (千円)	27,021,433	3.7

- (注) 1. 「デジタルホーム」関連製品は、前連結会計年度まで品目別の概況において「その他」に含めて区分してありましたA V関連製品及びネットワーク製品の総称であり、当連結会計年度からその他から区分して表示することといたしました。なお、前年同期比については、前連結会計年度を遡及修正した金額に基づき算出しています。
2. 「サプライ」製品は、前連結会計年度まで品目別の概況において「PCサプライ・ファニチャー」と表示してありましたが、PCファニチャーの売上高が大幅に減少したことにより業績への影響が軽微になったこと、サプライ製品においてもパソコン以外のデジタルカメラや携帯電話の関連製品の売上高が増加していることに鑑み、「サプライ」と表示することといたしました。
3. ストレージ・メモリの増加はL a c i eブランドのストレージ製品の販売の増加に伴うものであります。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込生産・仕入を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目の名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
サプライ (千円)	17,788,060	6.6
ストレージ・メモリ (千円)	7,277,655	11.9
I/Oデバイス (千円)	6,622,422	8.2
デジタルホーム (千円)	13,954,751	19.2
その他 (千円)	6,666,836	5.5
合計 (千円)	52,309,726	8.0

(注) 1. 「デジタルホーム」関連製品は、前連結会計年度まで品目別の概況において「その他」に含めて区分しておりましたAV関連製品及びネットワーク製品の総称であり、当連結会計年度からその他から区分して表示することといたしました。なお、前年同期比については、前連結会計年度を遡及修正した金額に基づき算出しています。

2. 「サプライ」製品は、前連結会計年度まで品目別の概況において「PCサプライ・ファニチャー」と表示しておりましたが、PCファニチャーの売上高が大幅に減少したことにより業績への影響が軽微になったこと、サプライ製品においてもパソコン以外のデジタルカメラや携帯電話の関連製品の売上高が増加していることに鑑み、「サプライ」と表示することといたしました。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ヤマダ電機	8,727,819	18.0	8,850,900	16.9

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、平成23年3月に発生いたしました東日本大震災による今後の経済活動への影響が懸念され、景気の先行きは予断を許さないものと考えております。

当社の事業領域である「パソコン及びデジタル機器関連製品」においては、パソコンは既に各家庭に行き渡り日常生活シーンに欠かせない情報機器としての地位を確立し、安定した市場に移行しておりますが、近年ではデジタルオーディオプレーヤーの市場が拡大し、地上デジタル放送に対応した薄型テレビ等のデジタル家電の普及、さらにはタブレットPCやスマートフォンなどの新しいデジタル機器が普及期を迎えております。

当社グループといたしましては、これら業界動向に鑑み以下の事項を今後の課題と考え、対処してまいる所存です。

(1) 新たな製品分野への進出

既存製品分野と新規製品分野または既存事業と新規事業との間で、マーケティング、商品開発、製品購買、販売チャネル、物流インフラ及びITインフラ等の当社グループが既に有する機能のうち、複数の機能で関連を持たせながら、顧客ニーズに俊敏に対応し、新たな製品分野へ進出することで新たな需要を創造し、業績の向上を図る方針です。

(2) 新たな顧客層の獲得

当社グループは、コンシューマ向けには主に家電量販店等、法人向けには主に専門商社等を通じて、製品の販売を行っておりますが、現在の販売チャネルで潜在的ニーズのある全ての顧客層をカバーしておらず、販売チャネルをより細分化したきめ細かいマーケティング機能の強化により新たな顧客層を獲得し、業績の向上を図る方針です。

また、当社グループは、欧州及びアジア圏において海外販売子会社を通じた海外市場の開拓に努めておりますが、平成23年3月期における連結売上高に占める海外売上高の割合は5.1%と、まだ十分な成果が挙がっているとは言えません。海外展開にあたっては、海外子会社のマーケティング機能の充実を図り、海外向け製品の開発を強化するとともに営業機能を一層強化し、引続き海外市場の開拓を図る方針です。

(3) 利益率の改善

当社グループの製品の多くはライフサイクルが短く、また競合他社との販売競争が激しいため、利益率を維持・向上することは、重要な経営課題の一つと認識しております。当社グループとしましては、グローバルな視点から購買、在庫管理、物流及び販売面において継続的な改善活動を行い、利益率の改善に努める方針です。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが当連結会計年度末現在において入手した情報に基づいて、記載が適当であると判断したものであります。

(1) 市場動向について

当社グループは主にパソコン及びデジタル関連製品の市場を主要な事業活動の領域としているため、当該市場の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 仕入形態等について

当社グループは、子会社の一部を除き自社で製造設備を保有しないファブレスメーカーであり、仕入先の選定に当たっては、仕入コスト、品質及び供給体制等を総合的に勘案して選定しておりますが、現状これら仕入品については多品種・少ロットの生産形態をとっております。当社グループは、品質管理の専門部署が当社で定めた品質管理基準に基づいた品質管理を行っており、安全かつ安心頂ける製品の供給に努めておりますが、生産委託先の受入れ環境によって自社製造設備では想定しがたい品質不良や時間的ロスが発生し、その後の再検査等で市場に製品をタイムリーに供給できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループ製品の原材料仕入先及び生産委託先は中国、台湾などのアジア諸国等に所在しているため、これら各国の国情の変化や各国における今後の法改正及び新たな法令の制定等により、当社グループ製品の生産等に何らかの支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場変動について

当社グループが取扱う製品は、中国、台湾などのアジア諸国等から完成品等を仕入れる割合が多く、大半が米ドル決済となっており、日本円と米ドル間の為替相場が円安傾向となった場合、円換算した仕入価格が上昇することになります。当社グループは為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約及び通貨オプションを行っておりますが、当該リスクヘッジにより為替相場の変動の影響を緩和することは可能であっても、間接的な影響も含め、すべての影響を排除することは不可能です。このため当社グループの想定以上に円安が進んだ場合、パソコン及びデジタル機器関連製品市場等の環境いかんでは、かかる仕入価格の上昇分を適正に製品の販売価格に転嫁することが出来ず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、中国からの完成品仕入に関し、米ドル決済としておりますが、人民元が切上げられた場合、仕入価格が上昇する可能性があります。当該上昇分を適正に製品の販売価格に転嫁出来ない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 保有在庫の陳腐化及び製品投入のスピードについて

当社グループが事業活動の領域とするパソコン及びデジタル機器関連製品市場は、技術革新が急速であるため製品のライフサイクルを短いものとしており、特に大きな技術革新は最終消費者の需要動向を大きく変化させ、その時点で保有する在庫品の陳腐化を招く可能性があります。当社グループは経験則と実勢をもとに、毎月廃棄処分及び四半期毎に所定の評価減を行うことでこのリスクに備えておりますが、想定以上に在庫品の陳腐化が進んだ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、生産委託先等の関係各社の協力のもと、エンドユーザーが実際に使用する最終製品を開発しておりますが、外部環境の変化等により、市場の変化に対応した新商品の投入ができなくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 市場における価格競争等について

当社グループが取扱う製品は、競合他社との間で日常的に厳しい価格競争が行われております。したがって、当社グループの思惑とは別に販売価格の引下げを余儀なくされる可能性があります。また、原材料価格の高騰等により仕入価格が上昇した場合等であっても、かかる仕入価格の上昇分を適正に販売価格に転嫁することが出来ない可能性があります。当社グループは、収益確保のため部材の調達コスト及び製造コスト等の削減に継続して取り組んでおりますが、当社グループの想定以上に価格競争が厳しくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

当社グループが取扱う製品は、製造物責任法の規制を受けており、一部の製品は、電波法や電気安全法の規制を受けております。また同製品の一部は、輸出する際にワッセナー・アレンジメント（ 1 ）の規制を受ける可能性があり、その場合は経済産業省の許可が必要になります。また、当社グループは子会社または代理店を通じて欧州及びアジアを中心とした海外で製品を販売しておりますが、欧州においてはRoHS指令（ 2 ）、中国においては中国版RoHS指令（ 3 ）等の規制を受けております。当社グループはこれらの法令を遵守するための法令に適合した品質管理基準に基づいた品質管理を実施し、事業活動を行っておりますが、予測できない事態によりこれらの規制を遵守できなかった場合や、今後法的規則等が改正され、その対応のための費用負担などが増大したり、あるいはこれらの法改正等に充分に対応出来ない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- （ 1 ）大量破壊兵器等の開発等に用いられるおそれがある貨物や技術が特定国へ輸出されないよう、輸出を管理する目的で1996年に発足した輸出管理機構。
- （ 2 ）電子・電気機器における特定有害物質の使用制限についての欧州連合（EU）による指令。
- （ 3 ）電気・電子情報製品の使用による環境汚染及びその他の公害の発生を低減することを目的とした法律。

(7) 取引先との取引条件について

当社グループは、当社グループが取扱う製品を家電量販店や法人代理店等（以下「取引先」という）と継続的取引契約を締結し、当該取引先を通じて最終消費者に販売しております。これら取引先との取引契約が解消されることは、現状では想定しがたいものと認識しておりますが、今後不測の要因により主要な取引先との取引契約が解消された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、主要な取引先との取引に当たっては、業界の商慣習や取引高等に応じて交渉の上その条件を決定しておりますが、これらの取引条件が不測の理由によって悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 在庫補償について

当社グループの属するパソコン及びデジタル機器関連製品業界の商慣習として、既に出荷し取引先の在庫となっている製品に対して同製品の価格改定（値下げ）を実施した場合、当該値下げ金額に取引先在庫数量を乗じた金額を取引先に対して補填する「在庫補償」というものがあります。当社グループは取引先ごとに先方の在庫内容を常時把握するとともに、価格改定を実施する場合、流通在庫量の調整を行うなどの対策を打ち、「在庫補償」の金額が少なくなるよう努めておりますが、当社グループの施策が奏効しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報漏洩について

当社グループではEコマースサイトにおける製品の販売や、取引先からの依頼により当社製品を顧客へ直送する際など、様々な業務において個人情報を取得しており、「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）に定める個人情報取扱事業者等に該当しております。当社グループでは、法令に従い個人情報保護方針（プライバシーポリシー）を制定し、社内外へ周知するとともに、社内においては個人情報の取扱い及び管理に関する規程を整備し、個人情報保護に努めております。しかしながら、これらの個人情報が、不測の事態により外部へ漏洩した場合、当社グループの信用低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権について

当社グループでは7,000アイテムを超える製品を取り扱っており、これら製品に係る多数の知的財産権を取得し、所有しております。当社グループが所有する知的財産権が、無断で使用された場合、当社グループ及び当社グループが取扱う製品のブランドが損なわれることにより、係争へ発展した場合を含め損害が発生する可能性があります。また、当社グループでは知的財産権管理専門の担当者を置き、グループ内で企画・考案された製品が第三者に対する知的財産権を侵害することがないように留意するとともに、必要に応じて特許事務所に調査を依頼して他社の知的財産権に抵触しないよう努めておりますが、万が一当社グループの認識の範囲外で第三者による係争に巻き込まれた場合は、その解決に係る時間及び費用、更には当社グループの信用低下や損害賠償請求等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 製品の不具合発生について

当社グループにおいて開発・製造された製品については、品質管理の専門部署が当社で定めた品質管理基準に基づいた品質管理を行っており、安全かつ安心頂ける製品の供給に努めておりますが、欠陥が生じる可能性は否定できません。万が一、自主回収を要するような製品の不具合が生じた場合や当該不具合により第三者に損害を与えた場合は、当社グループの信用低下や当社及び製品のブランドの低下、または損害賠償請求等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 平成19年2月に子会社化した ednet GmbH について

当社は平成19年2月にドイツ連邦共和国ズルツバッハに本店を置くednet GmbH を子会社としております。同社は、当社と同様に生産設備をもたないファブレス形態を採用し、香港の製品調達子会社等を通じて完成品を仕入れ、ドイツ、オランダ、スイス、ベルギー、及びオーストリア等の大型小売店を中心とした販売網を通じて、ednetブランド製品を販売しております。また、平成20年3月期から当社が主に国内で取扱うエレコムブランドのサプライ、AV関連製品分野を中心に製品分野の拡大を図っており、今後も互いのノウハウを活かしてグループ業績の向上を図る方針です。しかし、当社グループの方針が奏功せず、ednet GmbH の業績が悪化することがあった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 株式会社アイデアインターナショナルとの資本及び業務提携について

当社は、株式会社アイデアインターナショナル（以下「アイデア」という。）と締結した資本及び業務提携に係る基本合意書に基づき、平成22年9月30日付でアイデアが第三者割当により発行した新株式100百万円、及び同新株予約権付社債400百万円を全額引受け、アイデア（連結子会社を含む）を持分法適用関連会社としております。当社は、今後アイデアとの業務提携を推進し、相互の経営リソースを活用した販売機会の増大及びコストダウン等に努める方針です。しかし、何らかの要因でアイデアの業績が悪化した場合、またアイデアの株価が大幅に下落する等があった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14)自然災害等外的要因（紛争、テロ、自然災害、感染症の流行を含む。）について

地震、津波及び台風等の自然災害、紛争（深刻な政情不安を含む。）、テロ、大規模停電、感染症の流行等の外的要因により、社会インフラに重大な障害が発生し、または当社グループの事業拠点や物流拠点、販売先拠点、生産委託先及び仕入先等が被災すること等により、当社グループの業務の一部または全部が停止せざるをえない可能性があります。当社グループでは、事業拠点を全国に設置し、物流拠点を分散させ、データセンターをセキュリティ及び耐震強度の高い施設に設置するなど、対策は講じておりますが、万が一、自然災害等の重大な外的要因が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、顧客に新しい発想の利用環境提案を重視した製品の開発、及びデザイン性の高い製品の開発に注力しております。

潜在的なニーズをウォンツに変えるためのギャップを各種のマーケティング技術を駆使して調査し、その課題を研究開発テーマとして発掘、実現のためのデザイン性の追求および製品開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の各品目における研究開発活動は、以下のとおりであります。なお、当社グループはパソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、商品区分である品目別で内容を記載しております。

(1) サプライ

当品目では、普及期を迎えたスマートフォン向けのケース、ケーブル、入力関連製品等のアクセサリ開発に注力いたしました。また、パソコン関連製品においても、新しい素材を採用した疲労軽減マウスパッドの製品開発を行いました。

なお、当品目において2010年度グッドデザイン賞を2件受賞いたしました。

(2) ストレージ・メモリ

当品目では、データ転送速度の高速化、セキュリティ機能を高めた製品開発に注力いたしました。また、ストレージ製品においては、地上デジタル放送対応テレビの録画に対応した製品開発を推進しました。

(3) I Oデバイス

当品目では、デザイン性はもとより、ユーザーの使いやすさに配慮した製品開発を推進し、入力機器のBluetooth®無線方式を採用した製品のラインアップの充実、またWEBカメラの高画素化を図りました。

なお、当品目において iF product design award 2011を1件、2010年度グッドデザイン賞を4件受賞いたしました。

(4) デジタルホーム

当品目では、地上デジタル放送対応テレビの普及にあわせたアクセサリ製品、地上デジタル放送対応テレビだけでなくスレートPCやスマートフォン等の新しいデジタル機器に対応したネットワーク製品の開発に注力し、順調に売上を伸ばしました。また、ポータブル・オーディオ・プレーヤ関連ではスポーツ用等のユーザーの利用シーンに応じた製品開発を行いました。

なお、当品目において iF product design award 2011を1件、2010年度グッドデザイン賞を1件受賞いたしました。

(5) その他

当品目では、デザイン性を重視した電源タップ、スマートフォン等の新しいデジタル機器に対応した充電器の開発に注力いたしました。

なお、当品目において 2010年度グッドデザイン賞を1件受賞いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は834百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は 32,200百万円となり、前連結会計年度末に比べ 12,627百万円増加しました。これは主に平成23年3月に発生しました東日本大震災による経済活動への影響を考慮し、万一来に備えて借入により積み増した流動性預金等により現金及び預金が10,119百万円、売上高の増加に伴い商品及び製品が1,261百万円、円高の影響等により繰延税金資産が692百万円それぞれ増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は 3,148百万円となり、前連結会計年度末に比べ 998百万円増加しました。これは主に基幹システムの開発に伴いソフトウェア仮勘定が630百万円増加し、株式会社イデアインターナショナルの転換社債型新株予約権付社債の引受により関係会社社債を400百万円計上したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は23,998百万円となり、前連結会計年度末に比べ 11,469百万円増加しました。これは主に平成23年3月に発生しました東日本大震災による経済活動への影響を考慮し、万一来に備えて10,000百万円を借入れたことにより短期借入金9,181百万円増加したほか、未払法人税等が818百万円、為替予約が534百万円それぞれ増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は 792百万円となり、前連結会計年度末に比べ 69百万円増加しました。これは主に資産除去債務を23百万円計上し、退職給付引当金が39百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は 10,557百万円となり、前連結会計年度末に比べ 2,087百万円増加しました。これは主に繰延ヘッジ損益が 366百万円減少した一方で、利益剰余金が2,417百万円増加したことによるものです。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比 8.0%増の 52,309百万円となりました。これは主に地上デジタル放送対応の薄型テレビの普及に併せて製品ラインアップを強化したストレージ製品及びネットワーク製品、スマートフォンの普及に併せて製品ラインアップを強化したサブライ製品等が、順調にその販売を伸ばしたことによるものです。

(売上原価)

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度比5.7%増の 33,378百万円となりました。これは主に新製品投入による品目別売上高の構成比率の変化、継続的に取り組むコストダウンの効果、並びに円高傾向が続いたこと等売上原価の低減要因があり、売上原価率が前連結会計年度比 1.4ポイント改善し 63.8%となった一方で、売上高の増加による売上原価の増加があったことによるものです。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比 2.5%増の 13,178百万円となりました。これは主に人件費及び管理費の削減策に一定の効果があった一方で、売上高の増加に伴う変動費の増加があったことによるものです。

(営業外収益)

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度比 155.8%増の 188百万円となりました。これは主に為替差益の計上によるものです。

(営業外費用)

当連結会計年度の営業外費用は、前連結会計年度比 17.9%増の 571百万円となりました。これは主に株式会社イデアインターナショナルに係る持分法による投資損失を計上したことによるものです。

(特別利益)

当連結会計年度の特別利益は、0百万円(前連結会計年度 1百万円)となりました。

(特別損失)

当連結会計年度の特別損失は、97百万円(前連結会計年度 1,338百万円)となりました。これは主に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額及びソフトウェアの減損損失を計上したことによるものです。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は前連結会計年度比 277.7%増の 2,777百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況分析

キャッシュ・フローの状況の分析に関する情報については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社グループはパソコン及びデジタル機器関連製品を事業領域としておりますが、競合他社との競争環境は厳しく、原材料価格の高騰等により仕入価格が上昇した場合であっても、販売価格に転嫁することが困難な可能性があります。当社グループは継続的な調達コストの削減に取り組んでおりますが、為替相場の変動、原油価格や原材料価格の動向等による売上原価の上昇が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、平成23年3月に発生しました東日本大震災による今後の経済活動への影響が懸念され、これら動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他、経営成績に重要な影響を与える要因については、「4 事業等のリスク」に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、市場動向を予測し、顧客ニーズに合わせた新製品用の金型投資と、業務の合理化、省力化のための社内システム投資を行っており、当連結会計年度の設備投資の総額は1,192百万円であります。その主な内訳は、生産用金型184百万円、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定737百万円であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	ソフト ウエア	その他	合計	
本社 (大阪市中央区)	開発及び管 理業務設備	6,140	10,931	-	114,555	168,210	299,838	124 (28)
東日本物流センター (東京都江東区)	物流設備	28,712	69,063	-	4,596	17,604	119,976	5 (3)
東京支社ほか 17拠点	販売設備等	20,833	6,328	-	559	13,483	41,204	266 (189)
長野事業所 (長野県伊那市)	賃貸設備等	205,156	-	292,886 (20,343.46)	-	-	498,043	-
研修所兼保養所 (三重県志摩市)	保養所及び 研修設備	101,326	-	19,810 (4,552.02)	-	-	121,136	-

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			工具、 器具及び 備品	機械装置 及び 運搬具	ソフト ウエア	その他		
ロジテック(株)	東京本社 (東京都千代田区)	事務管理設 備	15,880	-	7,494	-	23,374	33 (3)
ロジテック(株)	長野事業所 (長野県伊那市)	開発、生産 管理用設備	9,331	317	26,113	-	35,762	60 (29)

(注) 1. 提出会社の帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2. 当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売のみを営む単一セグメントのため、事業の種類別セグメントの記載をおこなっておりません。

3. 長野事業所の土地・建物は連結子会社であるロジテック(株)に賃貸しております。

4. 金額には消費税等は含まれておりません。

5. 従業員数の()内の人数は、外書きで臨時雇用者数を示しております。臨時雇用者とは、契約社員、アルバイト・パート社員、派遣社員を指します。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名事業 所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社本社	大阪市中央区	基幹システム	1,320,000	1,088,735	自己資金	平成21年 8月	平成23年 7月	-

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,576,000
計	90,576,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,498,699	20,498,699	大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	20,498,699	20,498,699	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年6月27日定時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,230	2,220
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	223,000	222,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2	一株につき1,156	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年8月6日 至平成24年8月5日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 一株につき1,156 資本組入額 一株につき749	同左
新株予約権の行使の条件	<p>権利を付与された者(以下、「新株予約権者」という。)は、当該新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた当初の新株予約権者において、これを行使することを要する。新株予約権の相続人による新株予約権の行使は認められない。</p> <p>新株予約権者は、一度の手続きにおいて新株予約権の全部または一部の行使をすることができる。ただし、当社の1単元未満の株式を目的とする新株予約権の行使は認められない。</p> <p>その他新株予約権の行使の条件は、平成20年6月27日開催の当社第23回定時株主総会決議及び平成20年8月4日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。</p> <p>合併(当社が消滅する場合に限る。) 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社 吸収分割 吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社 新設分割 新設分割により設立する株式会社 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社 株式移転 株式移転により設立する株式会社</p>	同左

- (注) 1. 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)を次の算式により調整し(1株未満の端数は切り捨て)、当該時点で権利行使されていない新株予約権の合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式の数とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、当該時点で行使されていない新株予約権を合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式数とする。

2. 割当日以降、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、ストックオプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額の調整を行う。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年11月21日 (注) 1	1,000,000	16,096,000	483,000	617,900	483,000	631,783
平成18年12月22日 (注) 2	97,200	16,193,200	46,947	664,847	46,947	678,730
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注) 3	286,224	16,479,424	31,198	696,046	-	678,730
平成20年4月1日 (注) 4	8,239,712	24,719,136	-	696,046	-	678,730
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注) 3	160,289	24,879,425	11,701	707,747	-	678,730
平成22年3月30日 (注) 5	4,380,726	20,498,699	-	707,747	-	678,730

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,050円

引受価額 966円

発行価額 807.50円

資本組入額 483円

払込金総額 966,000千円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当価格 966円

資本組入額 483円

割当先 大和証券エスエムピーシー株式会社(現 大和証券キャピタル・マーケット株式会社)

3. 新株引受権の行使による増加であります。

4. 株式分割(1:1.5)によるものであります。

5. 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	13	12	29	1	1,091	1,161	-
所有株式数 (単元)	-	19,947	337	77,143	4,252	2	103,039	204,720	26,699
所有株式数の 割合(%)	-	9.74	0.17	37.68	2.08	0.00	50.33	100.00	-

(注) 自己株式500,431株は、「個人その他」に5,004単元及び「単元未満株式の状況」に31株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
葉田 順治	兵庫県西宮市	6,268,500	30.57
有限会社サンズ	大阪市中央区伏見町4丁目1-1	5,650,000	27.56
株式会社ジャスティン	大阪市中央区伏見町4丁目1-1	1,970,000	9.61
エレコム社員持株会	大阪市中央区伏見町4丁目1-1	1,036,900	5.05
エレコム株式会社	大阪市中央区伏見町4丁目1-1	500,431	2.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	468,000	2.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	252,000	1.22
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	252,000	1.22
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	199,700	0.97
柴田 幸生	兵庫県宝塚市	183,834	0.89
計	-	16,781,365	81.86

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は199,700株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,971,600	199,716	-
単元未満株式	普通株式 26,699	-	-
発行済株式総数	20,498,699	-	-
総株主の議決権	-	199,716	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エレコム株式会社	大阪市中央区伏見町4丁目1-1	500,400	-	500,400	2.44
計	-	500,400	-	500,400	2.44

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成20年6月27日 定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成20年6月27日第23回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役、同日現在在籍する当社従業員、当社子会社取締役及び同従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成20年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 99名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 17名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	当社取締役 40,000 当社従業員 150,000 当社子会社取締役 4,000 当社子会社従業員 28,000 合計 222,000(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注)新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)を次の算式により調整し(1株未満の端数は切り捨て)、当該時点で権利行使されていない新株予約権の合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式の数とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、当該時点で行使されていない新株予約権を合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式数とする。

(平成23年6月28日 定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成23年6月28日第26回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役、同日現在在籍する当社従業員、当社子会社取締役及び同従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成23年6月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成23年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社の子会社の取締役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	合計270,000株を上限とする。(注)1.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2.
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から2年を経過した日より2年以内とする。ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたるときは、その前営業日を最終日とする。
新株予約権の行使の条件	権利を付与された者(以下、「新株予約権者」という。)は、当該新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた当初の新株予約権者において、これを行使することを要する。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。 新株予約権者は、一度の手続きにおいて新株予約権の全部または一部の行使をすることができる。ただし、当社の1単元未満の株式を目的とする新株予約権の行使は認められない。 その他新株予約権の行使の条件は、本総会終結の時以降に開催される取締役会決議により定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3.

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、目的たる株式の数を調整するものとし、調整の生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。また、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整するものとする。

2. 新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たり金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とする。行使価額は、割当日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)における大阪証券取引所JASDAQ市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値。)を下回る場合は、割当日の終値とする。
 なお、割当日以降、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、ストックオプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額の調整を行う。

3. 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年2月17日)での決議状況 (取得期間 平成22年2月18日～平成22年4月9日)	4,200,000	1,776,600,000
当事業年度前における取得自己株式	4,150,000	1,755,450,000
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	50,000	21,150,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	1.2	1.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	1.2	1.2

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	431	342,289
当期間における取得自己株式	0	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	500,431	-	500,431	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、業績の向上に努めるとともに将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。また、事業年度の配当の回数は取締役会決議による中間配当、および株主総会決議による期末配当の2回を原則としております。剰余金の配当につきましては、安定配当の継続及び当社グループの事業拡大のための内部留保の積極活用を踏まえ、当期純利益（連結）に対して20%以上の配当性向を目標としており、株式分割及び増配等により、業績向上による一層の利益還元を推進してまいります。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、なお一層の業務効率化を推進し、市場ニーズに応える体制を強化し、さらには、業容拡大を図るために有効投資して株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

当事業年度（第26期）に係る剰余金の配当につきましては、前述の基本方針に則り当初予定のとおり、1株当たり20円00銭（中間配当金1株当たり10円00銭、期末配当金1株当たり10円00銭）として、第26回定時株主総会において期末配当金1株当たり10円00銭を実施することが承認されました。この結果、当事業年度の配当性向（連結）は、14.4%となりました。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

（注）当事業年度（第26期）に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額	1株当たりの配当額
平成22年11月12日 取締役会決議	199,984千円	10円00銭
平成23年6月28日 定時株主総会決議	199,982千円	10円00銭

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高（円）	1,267	1,021 520	1,230	630	1,150
最低（円）	924	545 473	405	408	581

（注）1．最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2．印は、株式分割（平成20年3月26日、1株 1.5株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高（円）	795	710	810	909	1,100	1,150
最低（円）	676	633	694	728	825	712

（注）最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役社長	葉田 順治	昭和28年10月13日生	昭和61年5月 当社設立 取締役 平成4年8月 常務取締役 平成6年6月 専務取締役 平成6年11月 取締役社長(代表取締役) (現任) 平成16年4月 宜麗客(上海)貿易有限公司 董事(現任) 平成16年12月 ロジテック㈱代表取締役会長 平成17年6月 同社 代表取締役社長(現 任) 平成22年10月 ロジテックINAソリューショ ンズ㈱代表取締役社長(現 任) 平成23年5月 Elecom Singapore Pte.Ltd. 取締役(現任)	3	6,268
取締役	営業部長	柴田 幸生	昭和38年3月9日生	平成5年4月 当社入社 平成6年11月 取締役営業部課長 平成9年4月 取締役営業部長 平成15年7月 ELECOM KOREA CO.,LTD.代表 理事(現任) 平成16年4月 宜麗客(上海)貿易有限公司 董事長 平成22年2月 同社 董事(現任) 平成22年9月 ㈱イデアインターナショナル 取締役(現任) 平成23年6月 常務取締役営業部長(現任)	3	183
取締役	商品開発部長	梶浦 幸二	昭和40年7月3日生	平成5年3月 当社入社 平成12年4月 商品開発部長 平成16年12月 ロジテック㈱取締役 平成17年6月 同社 常務取締役(現任) 平成17年7月 同社へ出向、同社開発部長 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成22年7月 取締役商品開発部長(現任) 平成22年10月 ロジテックINAソリューショ ンズ㈱常務取締役(現任)	3	48
取締役		庵 征行	昭和15年9月5日生	昭和39年4月 ㈱東芝入社 平成11年1月 同社欧州総代表 Toshiba Of Europe LTD. 社 長 平成14年7月 東芝キャリア㈱ 常勤監査役 平成17年6月 当社取締役(現任)	3	
取締役		大島 祥一	昭和18年9月6日生	昭和41年4月 ㈱住友銀行(現 ㈱三井住友 銀行)入行 平成6年11月 住友キャピタル証券㈱(現 大和証券キャピタル・マー ケッツ㈱)専務取締役 平成9年6月 同社取締役副社長 平成10年12月 同社取締役社長 平成11年4月 大和証券エスピーキャピタル ・マーケッツ㈱(現 大和証 券キャピタル・マーケッツ ㈱)常務取締役 平成13年6月 三洋電機クレジット㈱(現 日本GE㈱)代表取締役副社 長 平成15年2月 同社代表取締役社長 平成17年6月 同社代表取締役社長兼CEO 平成20年3月 GE三洋クレジット㈱(現 日本GE㈱)取締役会長 平成21年1月 GEフィナンシャルサービス ㈱(現 日本GE㈱)相談役 平成22年6月 当社取締役(現任)	3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		中嶋 克彦	昭和28年1月7日生	昭和51年4月 上新電機株式会社入社 平成4年9月 株式会社大塚商会入社 平成7年4月 同社商品担当部長 平成8年3月 同社取締役 平成12年3月 同社常務取締役 平成15年7月 同社常務取締役兼上席執行役員 平成18年3月 同社取締役兼上席常務執行役員 平成23年6月 当社取締役(現任)	3	10
常勤監査役		戸井田 俊光	昭和35年10月18日生	昭和59年4月 国際証券株式会社(現 三菱UFJ証券株式会社)入社 平成12年4月 株式会社あづみ野(現 株式会社フォーシーズン)入社 平成14年12月 同社取締役営業部長 平成18年1月 同社取締役社長 平成21年6月 ロジテック株式会社監査役(現任) 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	4	
監査役		神本 満男	昭和22年5月21日生	昭和45年10月 監査法人太田哲三事務所(現 新日本有限責任監査法人)入所 昭和48年7月 公認会計士登録 平成2年5月 新日本監査法人(現 新日本有限責任監査法人)代表社員 平成10年5月 白井松新薬株式会社 監査役(現任) 平成14年6月 新日本監査法人理事・大阪事務所所長 平成15年10月 株式会社新学社 監査役(現任) 平成20年9月 神本公認会計士事務所 開業(現在に至る) 平成21年6月 当社監査役(現任) 平成22年10月 株式会社ココカラファイン 取締役(現任)	4	
監査役		田端 晃	昭和34年3月21日生	平成4年4月 弁護士登録 大江橋法律事務所 入所 平成10年4月 田端晃弁護士事務所(現 弁護士法人田端総合法律事務所) 開業(現在に至る) 平成12年6月 当社監査役(現任) 平成22年9月 株式会社ECC 監査役(現任)	4	4
計						6,515

- (注) 1. 取締役 庵 征行、大島祥一及び中嶋克彦は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 戸井田俊光、神本満男及び田端晃は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、経営の効率性、透明性、独立性を向上させ、株主の立場に立って、企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

この方針に従い、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築してまいります。

(1) 会社の機関等の内容及び内部統制システムの整備状況等

企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しております。株主利益を確保する観点から、経営管理体制として業務執行を監督する機能の分別化とその強化を図るため、取締役6名で構成する取締役会と監査役3名で構成する監査役会が経営者たる取締役の業務執行を監視・監督する二重のチェック体制をとっております。

また、社外役員として、社外取締役が3名、社外監査役が3名就任し、より独立性の高い監視・監督の体制を整備しております。

取締役・取締役会

当社の取締役の員数は、現在6名です。定時取締役会が原則毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会を開催します。また、当社は社外取締役を選任し、より広い視野に基づいた経営意思決定と社外からの経営監視を可能とする体制づくりを推進しております。

監査役・監査役会

当社の監査役の員数は、現在3名です。定時監査役会が原則毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時監査役会を開催します。監査役3名はその全員が社外監査役で、常勤監査役1名を選任し、経営のチェック機能の強化を進めております。また、監査役3名のうち、神本満男は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、田端晃は弁護士の資格を有しており、それぞれの職業倫理の観点より経営監視を実施することで、リスクマネジメント及びコンプライアンス並びにアカウンタビリティといった観点で、当企業グループの企業倫理確立のための体制づくりをしております。また、内部監査室からは監査結果の報告を受け、監査法人とも定期的にミーティングを設けるなどにより緊密な連携をとることで、内部統制及び業務状況等の監査を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社取締役会の業務執行に係る意思決定に、社外取締役及び社外監査役が関与することは、当該意思決定の適正性を確保するという観点から、非常に有意義なものと考えており、より独立性が高い公認会計士等の会計の専門家、弁護士等の法律の専門家、及び当社グループ（当社及び当社の関係会社）以外の企業での会社経営の経験者に社外役員に就任いただくことが望ましいと考えております。

当社では、社外取締役として当社グループ以外の企業での会社経営の経験者が、社外監査役として弁護士、公認会計士、及び当社グループ以外の企業での会社経験者が就任しており、当社取締役会の業務執行に係る適切な意思決定に寄与しているものと認識しております。

また、社外取締役及び社外監査役は、原則毎月1回開催される取締役会に参加し、内部統制推進委員会、コンプライアンス委員会、その他内部統制部門より適宜報告を受けるとともに必要に応じて発言し、内部統制充実に向けた改善提案をしております。

なお、社外取締役である中嶋 克彦は当社株式10,000株、社外監査役である田端 晃は当社株式4,500株を保有しております。

また、当社と社外取締役及び社外監査役との間には、上記以外の人的関係、資本的关系はありません。

外部機関

当社は企業経営及び日常業務に関して、弁護士と顧問契約を締結し、コンプライアンス面からのアドバイスを受ける体制をとっております。また当社と新日本有限責任監査法人との間で監査契約を締結しており、公正不偏の立場で監査を受けております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりです。

氏名	所属監査法人	監査業務にかかる補助者の構成
吉田 敏宏	新日本有限責任監査法人	公認会計士9名、その他10名
増田 豊	新日本有限責任監査法人	

内部統制システムの整備状況

当社では、健全で透明性の高い企業活動を継続するため、各種規程の整備と運用、的確な内部監査の実施に取り組んでおります。

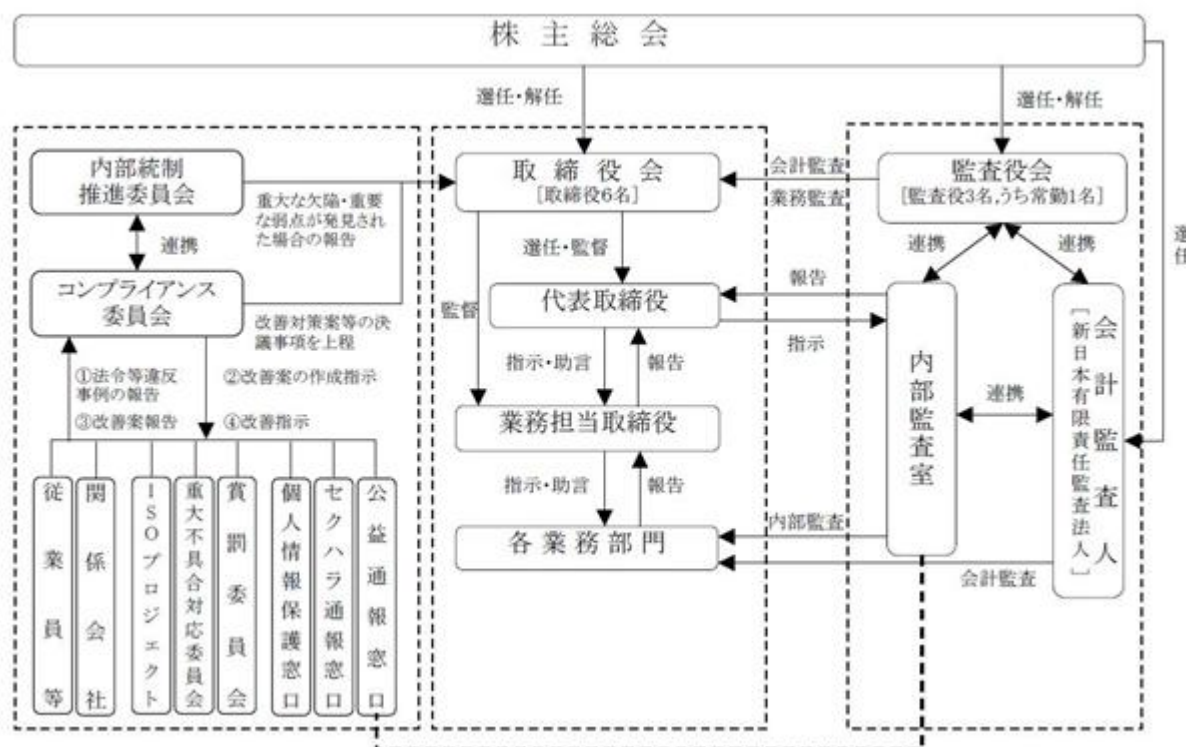
健全な企業活動の基本は、法令やルールの遵守、高い倫理観に基づいた行動であるとの認識に立ち、コンプライアンス規程に基づき、コンプライアンス委員会を設置し、法令遵守体制の充実・強化を図っております。内部監査については、通常の業務執行部門とは独立した社長直轄の内部監査室（1名）が、内部監査計画に基づき業務活動の合理性や効率性、諸規程の適正性や妥当性を評価し、経営者への報告並びに改善提言を行っております。また、内部監査室と監査役・監査法人との連携を密に実施することで、的確かつ効率的に課題を抽出することで、経営の自浄作用を促しております。

なお、当社は会社法の施行にともない平成18年5月19日開催の取締役会において、上記を織り込んだ「内部統制システムの構築に関する基本方針」を決議し、必要に応じて随時改定を行っております。

リスク管理体制の整備状況

「事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループの事業は様々なリスクをともっております。これらのリスクに対しては、その低減及び回避のための諸規程の整備・運用並びに諸施策を実施するほか、日常の管理は、社内各部門が分担しております。また、リスクが現実のものとなった場合には、経営トップの指揮のもと迅速・適切な対応を図ることを基本としており、社内外の円滑な情報伝達体制とあわせ、その対応方法を明確にしております。具体的には、法令違反のリスクに対してはコンプライアンス委員会、製品不具合に対するリスクに対しては重大不具合対応委員会等、財務報告の不正・誤謬リスクに対しては内部統制推進委員会にて部門横断的な組織を設置し、手順書等を整備・運用する等により、リスク防止並びに万一のリスク顕在化時の損害等を可能な限り最小限に留める体制の整備を推進しております。

（図表）業務執行・監査の仕組み、内部統制の仕組みの模式図（提出日現在）



(2) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役除く。)	99,863	93,840	2,273		3,750	4
監査役 (社外監査役除く。)						
社外役員	26,678	25,848			830	5

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 平成18年6月27日開催の定時株主総会の決議による役員報酬限度額は、取締役分が年額600百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)、監査役分が年額60百万円以内であります。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

記載すべき事項はありません。

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、株主総会で承認された役員報酬の限度内で、過年度の報酬実績、業績及び個々の役割を勘案し、取締役報酬については取締役会で、監査役報酬については監査役会で審議し、決定しております。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数の決議によって選任する旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨も定款で定めております。

(5) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役の責任免除

当社は、取締役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

監査役の責任免除

当社は、監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(7) 株式保有状況

投資株式のうち保有目的が、純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 13銘柄 142,289千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
上新電機株式会社	60,000	50,640	取引関係の強化
株式会社エディオン	41,945	40,393	取引関係の強化
ダイワボウホールディングス株式会社	95,000	18,430	取引関係の強化
株式会社大塚商会	2,479	14,727	取引関係の強化
株式会社ビックカメラ	69	2,257	取引関係の強化
株式会社ノジマ	2,597	2,104	取引関係の強化
株式会社ベスト電器	5,000	1,145	取引関係の強化
株式会社メルコホールディングス	100	207	業界動向の情報収集
株式会社アイ・オー・データ機器	100	47	業界動向の情報収集
オンキヨー株式会社	100	19	業界動向の情報収集

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
上新電機株式会社	60,000	48,180	取引関係の強化
株式会社エディオン	45,049	31,850	取引関係の強化
ダイワボウホールディングス株式会社	95,000	16,340	取引関係の強化
株式会社大塚商会	2,735	14,636	取引関係の強化
株式会社ノジマ	6,248	3,930	取引関係の強化
株式会社ビックカメラ	107	3,587	取引関係の強化
株式会社ベスト電器	15,000	3,450	取引関係の強化
株式会社メルコホールディングス	100	268	業界動向の情報収集
株式会社アイ・オー・データ機器	100	35	業界動向の情報収集
オンキヨー株式会社	100	10	業界動向の情報収集

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損合計額
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,000	4,500	27,400	3,300
連結子会社	-	-	-	-
計	33,000	4,500	27,400	3,300

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である ELECOM KOREA CO.,LTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している韓英会計法人に対して、2,853千円の監査報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である ELECOM KOREA CO.,LTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している韓英会計法人に対して、2,820千円の監査報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、合意された手続業務に対する報酬であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、合意された手続業務に対する報酬であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時に会計基準等の情報を把握して適切に財務報告を行うことができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,086,793	16,206,217
受取手形及び売掛金	7,235,914	7,446,865
商品及び製品	5,102,171	6,363,738
仕掛品	364	-
原材料及び貯蔵品	241,300	313,366
繰延税金資産	485,240	1,177,474
その他	490,712	753,190
貸倒引当金	69,371	60,459
流動資産合計	19,573,126	32,200,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	255,760	346,895
機械装置及び運搬具(純額)	87,082	86,641
土地	290,000	312,697
その他(純額)	218,303	280,147
有形固定資産合計	¹ 851,146	¹ 1,026,381
無形固定資産		
ソフトウェア	303,093	165,902
ソフトウェア仮勘定	100,565	731,221
その他	26,636	22,734
無形固定資産合計	430,295	919,858
投資その他の資産		
投資有価証券	149,971	² 561,607
繰延税金資産	354,019	350,922
その他	363,640	290,844
貸倒引当金	31	1,585
投資その他の資産合計	867,600	1,201,789
固定資産合計	2,149,043	3,148,029
資産合計	21,722,169	35,348,423

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,312,540	7,485,610
短期借入金	1,325,707	10,506,831
未払金	755,061	1,090,697
未払法人税等	1,376,667	2,194,762
返品調整引当金	149,000	116,000
売上値引等引当金	362,362	416,673
販売促進引当金	45,624	34,875
製品保証引当金	86,300	54,035
賞与引当金	311,163	349,880
為替予約	89,294	623,965
その他	715,460	1,124,918
流動負債合計	12,529,184	23,998,251
固定負債		
長期借入金	50,000	50,000
退職給付引当金	603,223	642,563
役員退職慰労引当金	69,756	75,994
その他	-	23,635
固定負債合計	722,980	792,194
負債合計	13,252,164	24,790,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	707,747	707,747
資本剰余金	678,730	678,730
利益剰余金	7,225,392	9,642,817
自己株式	244,127	244,469
株主資本合計	8,367,742	10,784,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,753	8,149
繰延ヘッジ損益	27,228	339,118
為替換算調整勘定	8,793	28,078
その他の包括利益累計額合計	37,188	302,890
新株予約権	65,074	76,043
純資産合計	8,470,005	10,557,977
負債純資産合計	21,722,169	35,348,423

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1 48,438,663	1 52,309,726
売上原価	2 31,534,827	2 33,411,681
売上総利益	16,903,835	18,898,045
返品調整引当金繰入額	46,000	-
返品調整引当金戻入額	-	33,000
差引売上総利益	16,857,835	18,931,045
販売費及び一般管理費	3, 4 12,855,704	3, 4 13,178,759
営業利益	4,002,131	5,752,285
営業外収益		
受取利息	386	2,997
受取配当金	1,438	2,448
為替差益	-	74,727
仕入割引	45,353	45,303
受取補償金	3,510	18,310
その他	23,065	44,877
営業外収益合計	73,754	188,665
営業外費用		
支払利息	38,139	20,929
売上割引	390,240	450,347
為替差損	26,163	-
持分法による投資損失	-	84,232
その他	30,286	16,029
営業外費用合計	484,829	571,538
経常利益	3,591,056	5,369,412
特別利益		
固定資産売却益	5 759	-
退職給付引当金戻入額	254	-
償却債権取立益	-	493
その他	5	-
特別利益合計	1,019	493
特別損失		
固定資産売却損	-	8 328
固定資産除却損	7 5,589	7 15,178
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	48,488
のれん減損損失	6 1,218,693	-
減損損失	9 114,630	9 33,929
特別損失合計	1,338,912	97,925
税金等調整前当期純利益	2,253,163	5,271,979
法人税、住民税及び事業税	1,852,033	2,891,161
法人税等調整額	334,122	396,580
法人税等合計	1,517,910	2,494,581
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,777,398
当期純利益	735,252	2,777,398

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,777,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	10,603
繰延ヘッジ損益	-	366,347
為替換算調整勘定	-	36,872
その他の包括利益合計	-	2 340,078
包括利益	-	1 2,437,319
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,437,319
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	707,747	707,747
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	707,747	707,747
資本剰余金		
前期末残高	678,730	678,730
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	678,730	678,730
利益剰余金		
前期末残高	8,993,530	7,225,392
当期変動額		
剰余金の配当	364,483	359,973
当期純利益	735,252	2,777,398
自己株式の消却	2,138,907	-
当期変動額合計	1,768,138	2,417,424
当期末残高	7,225,392	9,642,817
自己株式		
前期末残高	554,633	244,127
当期変動額		
自己株式の取得	1,828,400	342
自己株式の消却	2,138,907	-
当期変動額合計	310,506	342
当期末残高	244,127	244,469
株主資本合計		
前期末残高	9,825,374	8,367,742
当期変動額		
剰余金の配当	364,483	359,973
当期純利益	735,252	2,777,398
自己株式の取得	1,828,400	342
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	1,457,631	2,417,082
当期末残高	8,367,742	10,784,825

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,999	18,753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,752	10,603
当期変動額合計	27,752	10,603
当期末残高	18,753	8,149
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	396,187	27,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	423,416	366,347
当期変動額合計	423,416	366,347
当期末残高	27,228	339,118
為替換算調整勘定		
前期末残高	15,322	8,793
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,529	36,872
当期変動額合計	6,529	36,872
当期末残高	8,793	28,078
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	420,509	37,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	457,697	340,078
当期変動額合計	457,697	340,078
当期末残高	37,188	302,890
新株予約権		
前期末残高	26,711	65,074
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,362	10,968
当期変動額合計	38,362	10,968
当期末残高	65,074	76,043

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	9,431,576	8,470,005
当期変動額		
剰余金の配当	364,483	359,973
当期純利益	735,252	2,777,398
自己株式の取得	1,828,400	342
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	496,060	329,110
当期変動額合計	961,571	2,087,972
当期末残高	8,470,005	10,557,977

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,253,163	5,271,979
減価償却費	434,082	419,710
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	48,488
減損損失	114,630	33,929
のれん減損損失	1,218,693	-
のれん償却額	81,246	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	30,214	39,698
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	0	6,238
売上値引等引当金の増減額（は減少）	187,496	78,883
販売促進引当金の増減額（は減少）	4,300	10,749
返品調整引当金の増減額（は減少）	46,000	33,000
賞与引当金の増減額（は減少）	79,679	41,266
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,893	5,114
受取利息及び受取配当金	1,825	5,446
支払利息	38,139	20,929
固定資産売却損益（は益）	759	328
固定資産除却損	5,589	15,178
売上債権の増減額（は増加）	406,916	347,867
たな卸資産の増減額（は増加）	574,467	1,432,714
前渡金の増減額（は増加）	3,003	17,462
未収入金の増減額（は増加）	12,724	7,301
仕入債務の増減額（は減少）	568,051	251,308
未払金の増減額（は減少）	1,276	299,436
未払消費税等の増減額（は減少）	43,779	5,281
その他	57,275	180,538
小計	4,168,034	4,902,731
利息及び配当金の受取額	1,825	5,448
利息の支払額	38,852	18,061
法人税等の支払額	1,116,018	2,075,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,014,988	2,814,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	48,431	10,178
有形固定資産の取得による支出	241,431	439,217
有形固定資産の売却による収入	1,619	2,350
無形固定資産の取得による支出	125,252	659,855
関係会社株式の取得による支出	-	103,550
関係会社社債の取得による支出	-	400,000
その他	10,983	39,997
投資活動によるキャッシュ・フロー	424,480	1,570,454

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	449,866	9,263,337
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	300,000	-
配当金の支払額	364,483	359,973
自己株式の取得による支出	1,828,400	342
その他	2,366	1,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,995,383	8,901,488
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,857	26,501
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	610,982	10,119,424
現金及び現金同等物の期首残高	5,475,810	6,086,793
現金及び現金同等物の期末残高	6,086,793	16,206,217

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 ELECOM KOREA CO.,LTD. 宜麗客(上海)貿易有限公司 ロジテック株式会社 ednet GmbH 他3社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 ELECOM KOREA CO.,LTD. 宜麗客(上海)貿易有限公司 ロジテック株式会社 ロジテック I N A ソリューションズ株式会社 ednet GmbH 他3社 ロジテック I N A ソリューションズ株式会社は平成22年10月1日に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項		<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 株式会社イデアインターナショナル 株式会社イデアインターナショナルは平成22年9月30日に新たに株式を取得したため、持分法の適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これにより、連結財務諸表に与える影響はございません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>ELECOM KOREA CO.,LTD.及びロジテック(株)を除く連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>	<p>ELECOM KOREA CO.,LTD.、ロジテック(株)並びにロジテック I N A ソリューションズ(株)を除く連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 (イ)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>イ 有価証券 (イ)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>□ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品及び製品、原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～45年 機械装置及び運搬具 2～12年 その他 2～15年</p> <p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、当社及び国内連結子会社は所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>□ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品及び製品、原材料 同左</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～34年 機械装置及び運搬具 2～12年 その他 2～15年</p> <p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>八 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。国内連結子会社は当連結会計年度末における簡便法（責任準備金を退職給付債務とみなす方法）による退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>二 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて内規により計算した連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ 返品調整引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度の売上高に対して翌連結会計年度以降予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品にともなう損失予想額を計上しております。</p> <p>ヘ 売上値引等引当金</p> <p>将来発生する売上値引に備えて、過去の実績に基づく値引率を用いた発生見込額を計上しております。</p> <p>ト 販売促進引当金</p> <p>当社は、販売した製品・商品について実施した販売奨励策にともなう販売促進費の支出に備えるため、過去の実績率に基づく発生見込額を計上しております。</p>	<p>八 退職給付引当金 同左</p> <p>二 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ 返品調整引当金 同左</p> <p>ヘ 売上値引等引当金 同左</p> <p>ト 販売促進引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 (5) 重要なヘッジ会計の方法	チ 製品保証引当金 国内連結子会社及び海外連結子会社は、製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績に基づき計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 イ ヘッジ会計の方法 当社及び国内連結子会社は繰延ヘッジ処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 通貨オプション 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建買入債務及び外貨建予定取引 ハ ヘッジ方針 財務上のリスク管理対策の一環として、「為替管理規程」及び「為替管理規程ガイドライン」に基づき為替変動リスクをヘッジしております。	チ 製品保証引当金 同左 同左 イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ハ ヘッジ方針 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、通貨オプションについては、オプション価格の変動額とヘッジ対象の時価変動額を比較して判定しております。為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動額を比較して判定しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間(20年以内)で均等償却することとしております。</p> <p>なお、ednet GmbHの株式取得にかかるのれんの償却期間は10年です。</p>	
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ6,408千円、税金等調整前当期純利益は54,896千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「償却債権取立益」は、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「償却債権取立益」は5千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,026,983千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,875,949千円
2	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 19,318千円 投資有価証券(社債) 400,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
1 売上値引等引当金繰入額278,495千円は売上高より控除しております。	1 売上値引等引当金繰入額175,438千円は売上高より控除しております。												
2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 99,184千円	2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 237,654千円												
3 一般管理費に含まれている研究開発費 696,422千円	3 一般管理費に含まれている研究開発費 834,449千円												
4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 1,074,919千円 販売促進引当金繰入額 45,624 給料及び手当 3,004,991 賞与引当金繰入額 301,816 退職給付費用 56,377 役員退職慰労引当金繰入額 5,500 貸倒引当金繰入額 3,604 運賃及び荷造費 2,155,029	4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 1,206,396千円 販売促進引当金繰入額 34,875 給料及び手当 3,014,924 賞与引当金繰入額 341,608 退職給付費用 75,938 役員退職慰労引当金繰入額 6,238 貸倒引当金繰入額 7,306 運賃及び荷造費 2,275,227												
5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 759千円	5												
6 のれん減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	6												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>会社名及び場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>のれん</td> <td>ednet GmbH ドイツ ズルツバッハ</td> <td>1,218,693</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>1,218,693</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	会社名及び場所	金額(千円)	-	のれん	ednet GmbH ドイツ ズルツバッハ	1,218,693	合計			1,218,693	
用途	種類	会社名及び場所	金額(千円)										
-	のれん	ednet GmbH ドイツ ズルツバッハ	1,218,693										
合計			1,218,693										
<p>資産のグルーピングについては、主に内部管理上の区分に基づいております。</p> <p>ednet GmbHの株式取得時に発生したのれんは、取得時の事業計画において想定した収益が見込めなくなったため、減損損失(1,218,693千円)を認識しております。回収可能価額は使用価値によって測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>													

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物	252千円	建物	99千円
機械及び装置	308	機械及び装置	841
車両運搬具	31	工具、器具及び備品	13,830
工具、器具及び備品	4,223	ソフトウェア	0
ソフトウェア	773	電話加入権	405
8		8 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
		車両運搬具	328千円
9 減損損失		9 減損損失	
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	
用途	種類	会社名及び場所	金額(千円)
工場用	土地	ロジテック(株)	114,630
		長野県	
		伊那市	
合計			114,630
資産のグルーピングについては、主に内部管理上の区分に基づいております。		資産のグルーピングについては、主に内部管理上の区分に基づいております。	
連結子会社であるロジテック(株)が、当社へ土地売却の意思決定を行ったため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(114,630千円)として特別損失に計上しております。		当社において、旧基幹システムから新基幹システムへの移行が確定していることから、旧基幹システムの帳簿価額を零として評価し、減損損失(33,929千円)として特別損失に計上しております。	
なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額により算定しております。			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,192,949千円
少数株主に係る包括利益	-
計	1,192,949
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	27,752千円
繰延ヘッジ損益	423,416
為替換算調整勘定	6,529
計	457,697

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	24,879	-	4,380	20,498
合計	24,879	-	4,380	20,498
自己株式				
普通株式 (注)2,3	580	4,300	4,380	500
合計	580	4,300	4,380	500

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の減少4,380千株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,300千株は、自己株式の市場買付けによる増加150千株、自己株式の公開買付けによる増加4,150千株及び単元未満株式の買取による増加0千株であります。

3. 普通株式の自己株式の減少4,380千株は自己株式の消却による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成20年新株予約権 (注)1,2	普通株式	235,000	-	6,000	229,000	65,074
	合計	-	235,000	-	6,000	229,000	65,074

(注)1. 平成20年新株予約権の当連結会計年度の減少は、失効によるものであります。

2. 平成20年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	194,391	利益剰余金	8	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	170,091	利益剰余金	7	平成21年9月30日	平成21年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	159,989	利益剰余金	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	20,498	-	-	20,498
合計	20,498	-	-	20,498
自己株式				
普通株式（注）	500	0	-	500
合計	500	0	-	500

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成20年新株予約権 （注）	普通株式	229,000	-	6,000	223,000	76,043
	合計	-	229,000	-	6,000	223,000	76,043

（注）平成20年新株予約権の当連結会計年度の減少は、失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	159,989	利益剰余金	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	199,984	利益剰余金	10	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	199,982	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 6,086,793 千円	現金及び預金勘定 16,206,217 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 <u>6,086,793</u>	現金及び現金同等物 <u>16,206,217</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 機械装置及び車両運搬具、工具、器具及び備品であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、当社及び国内連結子会社はリース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>19,673</td> <td>14,754</td> <td>4,918</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,180</td> <td>2,915</td> <td>265</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,853</td> <td>17,669</td> <td>5,183</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,570千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,676</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,999千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,379</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">430</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,364千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,923千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,288千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	19,673	14,754	4,918	その他	3,180	2,915	265	合計	22,853	17,669	5,183	1年内	4,570千円	1年超	1,106	合計	5,676	支払リース料	5,999千円	減価償却費相当額	5,379	支払利息相当額	430	1年内	5,364千円	1年超	6,923千円	合計	12,288千円	<p>1. ファイナンス・リース(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 機械装置及び車両運搬具であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>19,673</td> <td>18,689</td> <td>983</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,673</td> <td>18,689</td> <td>983</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,106千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,106</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,746千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,199</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">67,864千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">85,985千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">153,849千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	19,673	18,689	983	合計	19,673	18,689	983	1年内	1,106千円	1年超	-	合計	1,106	支払リース料	4,746千円	減価償却費相当額	4,199	支払利息相当額	176	1年内	67,864千円	1年超	85,985千円	合計	153,849千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	19,673	14,754	4,918																																																														
その他	3,180	2,915	265																																																														
合計	22,853	17,669	5,183																																																														
1年内	4,570千円																																																																
1年超	1,106																																																																
合計	5,676																																																																
支払リース料	5,999千円																																																																
減価償却費相当額	5,379																																																																
支払利息相当額	430																																																																
1年内	5,364千円																																																																
1年超	6,923千円																																																																
合計	12,288千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	19,673	18,689	983																																																														
合計	19,673	18,689	983																																																														
1年内	1,106千円																																																																
1年超	-																																																																
合計	1,106																																																																
支払リース料	4,746千円																																																																
減価償却費相当額	4,199																																																																
支払利息相当額	176																																																																
1年内	67,864千円																																																																
1年超	85,985千円																																																																
合計	153,849千円																																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、借入計画に照らして必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権と在外子会社に対する営業債権及び貸付金は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式で市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約等を利用してヘッジしております。

借入金は、主に短期の運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、返済期間は最長で3年であります。これらは、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション、在外子会社に対する貸付金の為替変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権について、販売管理規程及び与信管理規程に従い債権管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクを抑制するため先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジし、在外子会社に対する一部の外貨建ての貸付金については通貨スワップを利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理については、為替管理規程及び為替管理規程ガイドラインに従い、担当部署が決裁権限者の承認を得て行なっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰表を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,086,793	6,086,793	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,235,914	7,235,914	-
(3) 投資有価証券	129,971	129,971	-
資産計	13,452,678	13,452,678	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,312,540	7,312,540	-
(2) 短期借入金	1,325,707	1,325,707	-
(3) 未払法人税等	1,376,667	1,376,667	-
(4) 長期借入金	50,000	50,000	-
負債計	10,064,916	10,064,916	-
(1) ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引(*)	(45,653)	(45,653)	-
(2) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引(*)	(43,426)	(43,426)	-
デリバティブ取引合計(*)	(89,080)	(89,080)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金

短期間で返済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

時価は、元利金の合計額を、返済期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値としておりますが、帳簿価額と近似していることから、帳簿価額の金額で表示しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	20,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,086,793	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,235,914	-	-	-
合計	13,322,707	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、借入計画に照らして必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

現金及び預金のうち一部外貨建ての預金があり、これらは為替変動リスクに晒されております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権と在外子会社に対する営業債権及び貸付金は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び社債です。株式は市場価格の変動リスクに晒され、社債は発行企業の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約等を利用してヘッジしております。

借入金は、平成23年3月に発生しました東日本大震災による経済活動への影響を考慮し、万一に備えて資金調達したものと、短期の運転資金に係るものがあり、返済期間は最長で2年であります。これらは、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプションであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権について、販売管理規程及び与信管理規程に従い債権管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券について、これらは発行企業の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に発行企業等の財政状況等を把握し、その保有の妥当性を検証するなど、リスク軽減に努めております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクを抑制するため先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理については、為替管理規程及び為替管理規程ガイドラインに従い、担当部署が決裁権限者の承認を得て行なっております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰表を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	16,206,217	16,206,217	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,446,865	7,446,865	-
(3) 投資有価証券			
関係会社株式	19,318	65,485	46,167
其他有価証券	122,289	122,289	-
資産計	23,794,690	23,840,857	46,167
(1) 支払手形及び買掛金	7,485,610	7,485,610	-
(2) 短期借入金	10,506,831	10,506,831	-
(3) 未払法人税等	2,194,762	2,194,762	-
(4) 長期借入金	50,000	50,000	-
負債計	20,237,204	20,237,204	-
(1) ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引(*)	(34,818)	(34,818)	-
(2) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引(*)	(688,997)	(688,997)	-
デリバティブ取引合計(*)	(723,815)	(723,815)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金

短期間で返済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

時価は、元利金の合計額を、返済期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値としておりますが、帳簿価額と近似していることから、帳簿価額の金額で表示しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	20,000
社債	400,000
合計	420,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	16,206,217	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,446,865	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券 債券(社債)	-	400,000	-	-
合計	23,653,083	400,000	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)
 前連結会計年度(平成22年3月31日)
 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	59,548	26,625	32,923
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	59,548	26,625	32,923
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	70,422	71,758	1,336
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	70,422	71,758	1,336
合計		129,971	98,383	31,587

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 20,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)
 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	50,353	29,785	20,568
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	50,353	29,785	20,568
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	71,935	78,777	6,841
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	71,935	78,777	6,841
合計		122,289	108,562	13,726

(注) 非上場株式及び社債(連結貸借対照表計上額 420,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 買建 米ドル (円売)	564,360	-	29,183	29,183
	通貨スワップ取引 受取日本円 - 支払ユーロ	825,175	825,175	16,469	16,469
	合計	1,389,535	825,175	45,653	45,653

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方 法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル 通貨オプション 取引	買掛金	8,169,820	4,018,355	60,110
	売建 米ドル 買建	買掛金	199,850	115,420	146,103
	米ドル	買掛金	173,357	99,362	162,787
	合計		8,543,027	4,233,137	43,426

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成23年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル (円売)	1,071,670	-	34,818	34,818
	合計	1,071,670	-	34,818	34,818

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年3月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル 通貨オプション 取引	買掛金	14,679,255	7,520,395	587,224
	売建 米ドル 買建	買掛金	8,205,600	3,424,860	411,870
	米ドル	買掛金	8,205,600	3,424,860	513,643
	合計		31,090,455	14,370,115	688,997

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を採用しております。国内連結子会社は厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を併用しております。退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として当社は原則法、国内連結子会社は簡便法を採用しております。なお、厚生年金基金制度は、複数事業主制度の企業年金で全国電子機械工業厚生年金基金に加入しており、退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行っております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務	928,113千円
(2) 年金資産	319,411
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	608,701
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-
(5) 未認識数理計算上の差異	17,652
(6) 未認識過去勤務債務	12,174
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5) + (6))	603,223
(8) 前払年金費用	-
(9) 退職給付引当金((7) - (8))	603,223

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用	57,978千円
(1) 勤務費用	61,767
(2) 利息費用	5,818
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	3,519
(4) 過去勤務債務の費用処理額	6,087

4．退職給付債務等の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.25%
(3) 過去勤務債務の額の処理年数	5年 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

5．拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）	
年金資産の額（千円）	165,146,223
年金財政計算上の給付債務の額（千円）	203,202,462
差引額（千円）	38,056,238
(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成22年3月31日現在）	0.18%

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を採用しております。国内連結子会社は厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を併用しております。退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として当社は原則法、国内連結子会社は簡便法を採用しております。なお、厚生年金基金制度は、複数事業主制度の企業年金で全国電子機械工業厚生年金基金に加入しており、退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行っております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務	937,402千円
(2) 年金資産	282,284
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	655,117
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-
(5) 未認識数理計算上の差異	18,641
(6) 未認識過去勤務債務	6,087
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5) + (6))	642,563
(8) 前払年金費用	-
(9) 退職給付引当金((7) - (8))	642,563

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用	77,816千円
(1) 勤務費用	77,979
(2) 利息費用	6,701
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	776
(4) 過去勤務債務の費用処理額	6,087

4. 退職給付債務等の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.25%
(3) 過去勤務債務の額の処理年数	5年 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

5. 拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)	
年金資産の額(千円)	185,995,423
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	218,220,667
差引額(千円)	32,225,243
(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成23年3月31日現在)	0.18%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 38,362千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年 スtock・オプション (新株予約権)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名、当社従業員 105名 子会社取締役 1名、子会社従業員 21名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 235,000株
付与日	平成20年8月5日
権利確定条件	付与日(平成20年8月5日)以降、権利確定日(平成22年8月5日)まで継続して勤務していること。なお、新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、従業員又は嘱託社員であることを要する。
対象勤務期間	自平成20年8月5日 至平成22年8月5日
権利行使期間	自平成22年8月6日 至平成24年8月5日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年 スtock・オプション (新株予約権)
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	235,000
付与	-
失効	6,000
権利確定	-
未確定残	229,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
株式分割による増加	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

		平成20年 ストック・オプション (新株予約権)
権利行使価格	(円)	1,156
行使時平均株価	(円)	-
公正な評価単価(付与日)	(円)	341

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性(注)1	47.6%
予想残存期間(注)2	3年
予想配当(注)3	15円/株
無リスク利率(注)4	0.881%

(注)1. 株価変動性は、週次の株価に基づいて算出しています。付与日から予想残存期間157週分遡った平成17年8月1日の週からの株価情報を用いて算出する必要がありますが、当社がジャスダック証券取引所に上場したのは平成18年11月であり、平成18年11月20日の週から平成20年7月28日の週末までの株価しか用いることができないため、平成17年8月1日の週から平成18年11月20日の週末までは、類似企業の週次の株価を用いて株価変動性を算出しています。

2. 過去にストック・オプションの発行実績が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っています。

3. 平成20年3月期の配当実績(記念配当5円を除く)によります。

4. 予想残存期間と同じ残存期間の国債利回りがいないため、予想残存期間と近似する残存期間の分離国債の平成20年8月5日時点での複利利回りをを用いて算出しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 10,968千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年 スtock・オプション (新株予約権)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名、当社従業員 105名 子会社取締役 1名、子会社従業員 21名
株式の種類別のStock・オプションの数(注)	普通株式 235,000株
付与日	平成20年8月5日
権利確定条件	付与日(平成20年8月5日)以降、権利確定日(平成22年8月5日)まで継続して勤務していること。なお、新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、従業員又は嘱託社員であることを要する。
対象勤務期間	自 平成20年8月5日 至 平成22年8月5日
権利行使期間	自 平成22年8月6日 至 平成24年8月5日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年3月期)において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

Stock・オプションの数

	平成20年 スtock・オプション (新株予約権)
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	229,000
付与	-
失効	4,000
権利確定	225,000
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	225,000
権利行使	-
失効	2,000
未行使残	223,000

単価情報

		平成20年 ストック・オプション (新株予約権)
権利行使価格	(円)	1,156
行使時平均株価	(円)	-
公正な評価単価(付与日)	(円)	341

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性(注)1	47.6%
予想残存期間(注)2	3年
予想配当(注)3	15円/株
無リスク利率(注)4	0.881%

(注)1. 株価変動性は、週次の株価に基づいて算出しています。付与日から予想残存期間157週分遡った平成17年8月1日の週からの株価情報を用いて算出する必要がありますが、当社がジャスダック証券取引所に上場したのは平成18年11月であり、平成18年11月20日の週から平成20年7月28日の週末までの株価しか用いることができないため、平成17年8月1日の週から平成18年11月20日の週末までは、類似企業の週次の株価を用いて株価変動性を算出しています。

2. 過去にストック・オプションの発行実績が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っています。

3. 平成20年3月期の配当実績(記念配当5円を除く)によります。

4. 予想残存期間と同じ残存期間の国債利回りがいないため、予想残存期間と近似する残存期間の分離国債の平成20年8月5日時点での複利利回りをを用いて算出しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">23,157千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">103,659</td></tr> <tr><td>返品調整引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">60,460</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">124,386</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">242,625</td></tr> <tr><td>売上値引等引当金否認</td><td style="text-align: right;">93,285</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">76,361</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">420,359</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">19,783</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">121,711</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">187,615</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,473,405</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">568,469</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">904,936</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">12,833</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">52,685</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">65,675</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">839,260</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目にて、表示されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">485,240千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">354,019</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>のれん減損損失</td><td style="text-align: right;">22.0</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">67.4</td></tr> </table>	減価償却超過額	23,157千円	未払事業税否認	103,659	返品調整引当金繰入超過額	60,460	賞与引当金繰入超過額	124,386	退職給付引当金繰入超過額	242,625	売上値引等引当金否認	93,285	たな卸資産評価損否認	76,361	繰越欠損金	420,359	繰延ヘッジ損益	19,783	減損損失	121,711	その他	187,615	繰延税金資産小計	1,473,405	評価性引当金	568,469	繰延税金資産合計	904,936	有価証券評価差額	12,833	繰延ヘッジ損益	52,685	その他	156	繰延税金負債合計	65,675	繰延税金資産の純額	839,260	流動資産 - 繰延税金資産	485,240千円	固定資産 - 繰延税金資産	354,019	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	株式報酬費用	0.7	評価性引当金	0.9	連結子会社の税率差異	2.8	のれん減損損失	22.0	のれん償却額	1.5	その他	2.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.4	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">53,308千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">143,434</td></tr> <tr><td>返品調整引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">47,069</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">132,827</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">258,317</td></tr> <tr><td>売上値引等引当金否認</td><td style="text-align: right;">123,299</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">162,465</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">410,748</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">239,275</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">432,154</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,002,900</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">453,314</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,549,585</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">5,577</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">6,942</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,669</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">21,188</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,528,397</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目にて、表示されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,177,474千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">350,922</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.3</td></tr> </table>	減価償却超過額	53,308千円	未払事業税否認	143,434	返品調整引当金繰入超過額	47,069	賞与引当金繰入超過額	132,827	退職給付引当金繰入超過額	258,317	売上値引等引当金否認	123,299	たな卸資産評価損否認	162,465	繰越欠損金	410,748	繰延ヘッジ損益	239,275	その他	432,154	繰延税金資産小計	2,002,900	評価性引当金	453,314	繰延税金資産合計	1,549,585	有価証券評価差額	5,577	繰延ヘッジ損益	6,942	その他	8,669	繰延税金負債合計	21,188	繰延税金資産の純額	1,528,397	流動資産 - 繰延税金資産	1,177,474千円	固定資産 - 繰延税金資産	350,922	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	留保金課税	4.2	連結子会社の税率差異	0.7	持分法による投資損失	0.6	評価性引当金	0.2	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3
減価償却超過額	23,157千円																																																																																																																										
未払事業税否認	103,659																																																																																																																										
返品調整引当金繰入超過額	60,460																																																																																																																										
賞与引当金繰入超過額	124,386																																																																																																																										
退職給付引当金繰入超過額	242,625																																																																																																																										
売上値引等引当金否認	93,285																																																																																																																										
たな卸資産評価損否認	76,361																																																																																																																										
繰越欠損金	420,359																																																																																																																										
繰延ヘッジ損益	19,783																																																																																																																										
減損損失	121,711																																																																																																																										
その他	187,615																																																																																																																										
繰延税金資産小計	1,473,405																																																																																																																										
評価性引当金	568,469																																																																																																																										
繰延税金資産合計	904,936																																																																																																																										
有価証券評価差額	12,833																																																																																																																										
繰延ヘッジ損益	52,685																																																																																																																										
その他	156																																																																																																																										
繰延税金負債合計	65,675																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	839,260																																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	485,240千円																																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	354,019																																																																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
住民税均等割	0.3																																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																																																										
株式報酬費用	0.7																																																																																																																										
評価性引当金	0.9																																																																																																																										
連結子会社の税率差異	2.8																																																																																																																										
のれん減損損失	22.0																																																																																																																										
のれん償却額	1.5																																																																																																																										
その他	2.2																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.4																																																																																																																										
減価償却超過額	53,308千円																																																																																																																										
未払事業税否認	143,434																																																																																																																										
返品調整引当金繰入超過額	47,069																																																																																																																										
賞与引当金繰入超過額	132,827																																																																																																																										
退職給付引当金繰入超過額	258,317																																																																																																																										
売上値引等引当金否認	123,299																																																																																																																										
たな卸資産評価損否認	162,465																																																																																																																										
繰越欠損金	410,748																																																																																																																										
繰延ヘッジ損益	239,275																																																																																																																										
その他	432,154																																																																																																																										
繰延税金資産小計	2,002,900																																																																																																																										
評価性引当金	453,314																																																																																																																										
繰延税金資産合計	1,549,585																																																																																																																										
有価証券評価差額	5,577																																																																																																																										
繰延ヘッジ損益	6,942																																																																																																																										
その他	8,669																																																																																																																										
繰延税金負債合計	21,188																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	1,528,397																																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	1,177,474千円																																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	350,922																																																																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																																																										
留保金課税	4.2																																																																																																																										
連結子会社の税率差異	0.7																																																																																																																										
持分法による投資損失	0.6																																																																																																																										
評価性引当金	0.2																																																																																																																										
その他	0.9																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3																																																																																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

長野県伊那市の工場用建物のアスベスト除去費用及び支社等の退去時における建物賃借契約に基づく原状回復費用等について資産除去債務を計上しております。ただし、退去時における原状回復費用の見積額が敷金・保証金の額を超えない物件については、資産除去債務の負債計上に代えて、当該原状回復費用の見積額のうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から24～31年と見積り、割引率は2.535%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	23,051千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	584
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額(は減少)	-
期末残高	<u>23,635</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売のみであるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	45,746,886	2,266,076	425,700	48,438,663	-	48,438,663
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	462,089	43,565	888,549	1,394,203	(1,394,203)	-
計	46,208,976	2,309,641	1,314,249	49,832,867	(1,394,203)	48,438,663
営業費用	40,389,980	2,931,709	1,348,565	44,670,255	(233,723)	44,436,531
営業利益 又は営業損失()	5,818,995	622,067	34,315	5,162,611	(1,160,480)	4,002,131
資産	17,887,897	2,114,768	499,992	20,502,658	1,219,511	21,722,169

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州.....ドイツ、オランダ、スイス、オーストリア、ベルギー

その他...韓国、中国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,192,095千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,523,809千円であり、その主なものは、当社での管理部門の資産及び長期投資資金(投資有価証券)等に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	サプライ	ストレージ・メモリ	I Oデバイス	デジタルホーム	その他	合計
外部顧客への売上高	17,788,060	7,277,655	6,622,422	13,954,751	6,666,836	52,309,726

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ヤマダ電機	8,850,900	-

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	株式会社イデアインターナショナル	東京都港区	300,442	住関連ライフスタイル商品の企画・開発・販売	(所有) 直接 19.7	当社の販売先及び仕入先 役員の兼任あり	社債の引受	400,000	投資有価証券	400,000

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	420.27円	1株当たり純資産額	524.14円
1株当たり当期純利益金額	30.74円	1株当たり当期純利益金額	138.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	735,252	2,777,398
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	735,252	2,777,398
期中平均株式数(千株)	23,921	19,998
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	-	-
(うちストックオプション)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年6月27日定時株主総会決議ストックオプション229,000株。詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況」に記載のとおりであります。	平成20年6月27日定時株主総会決議ストックオプション223,000株。詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>当社は、平成23年6月28日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条並びに第239条の規定に基づき、以下の通り、ストックオプションを目的とした新株予約権を発行する旨決議いたしました。</p> <p>1. 特に有利な条件をもって新株予約権を引き受ける者の募集をすることを必要とする理由</p> <p>当社の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めるとともに、株主様を重視した経営を一層推進することを目的として、当社及び当社の子会社の取締役(当社社外取締役を除く。)及び従業員に対し、金銭の払込を要することなく無償で新株予約権を発行するものであります。</p> <p>2. 新株予約権の払込金額</p> <p>金銭の払込みを要しないものとする。</p> <p>3. 新株予約権の割当日</p> <p>募集新株予約権の発行の取締役会で決定する。</p> <p>4. 新株予約権の内容</p> <p>(1)新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p> <p>当社普通株式 270,000株を上限とする。</p> <p>なお、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)を次の算式により調整し(1株未満の端数は切り捨て)、当該時点で権利行使されていない新株予約権の合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式の数とする。</p> <p>調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率</p> <p>また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、当該時点で行使されていない新株予約権を合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式数とする。</p> <p>(2)新株予約権の総数</p> <p>2,700個を上限とする。なお、この内、当社取締役(社外取締役を除く。)に付与する新株予約権は400個を上限とする。(新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株とする。ただし、上記(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものとする。)</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下、「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とする。 行使価額は、割当日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)における大阪証券取引所JASDAQ市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。 ただし、その金額が割当日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値。)を下回る場合は、割当日の終値とする。 なお、割当日以降、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、時価を下回る価格で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、ストックオプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行} \times 1 \text{株当たり} \text{払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数による増加株式数}}$ <p>また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額の調整を行う。</p> <p>(4)新株予約権を行使することができる期間 新株予約権の割当日の翌日から2年を経過した日より2年間とする。ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたるときは、その前営業日を最終日とする。</p> <p>(5)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い、算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(6)新株予約権の行使の条件 権利を付与された者(以下、「新株予約権者」という。)は、当該新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた当初の新株予約権者において、これを行使することを要する。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。 新株予約権者は、一度の手続きにおいて新株予約権の全部または一部の行使をすることができる。ただし、当社の1単元未満の株式を目的とする新株予約権の行使は認められない。 その他新株予約権の行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p> <p>(7)新株予約権の取得の条件 新株予約権者が上記(6)による新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>(8)譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。</p> <p>(9)当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。 合併(当社が消滅する場合に限る。) 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社 吸収分割 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社 新設分割 新設分割により設立する株式会社 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社 株式移転 株式移転により設立する株式会社</p> <p>(10)新株予約権の行使により発生する端数の切捨て 新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。</p> <p>(11)新株予約権のその他の内容 新株予約権に関するその他の内容については、今後開催される募集新株予約権発行の取締役会で、その他の募集事項と併せて定めるものとする。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
	<p>当社は、平成23年4月8日に名古屋地方裁判所から再生手続開始決定を受けた株式会社ハギワラシスコムとの間でスポンサー契約を締結し、同社の事業の全部又は一部の譲受けについて協議を重ねてまいりましたが、平成23年6月24日開催の取締役会において、「事業譲渡基本合意書」を締結することを決議し、同日締結致しました。</p> <p>1. 当事業の譲受先の名称、住所、代表者の氏名、資本金、事業内容、従業員数</p> <table border="1" data-bbox="805 454 1362 862"> <tr> <td>(1) 商号</td> <td>株式会社ハギワラシスコム</td> </tr> <tr> <td>(2) 本店所在地</td> <td>愛知県名古屋市中区錦二丁目4番3号</td> </tr> <tr> <td>(3) 代表者名</td> <td>河瀬 昭治</td> </tr> <tr> <td>(4) 資本金</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 事業内容</td> <td>産業機器向けストレージの製造・販売、コンシューマ向けフラッシュメモリー製品の製造・販売、製造装置等に関する危機管理サービスの提供</td> </tr> <tr> <td>(6) 従業員数</td> <td>109名</td> </tr> </table> <p>2. 当該事業の譲受の目的 当社グループではパソコン及びデジタル機器関連製品の開発、製造、販売の事業を展開しており、ハギワラシスコムが保有するストレージ及びフラッシュメモリーに関する技術力・開発力・販売網を当社グループにおいて活用することにより、譲受対象事業及び当社既存事業の更なる拡大とシナジー効果を用いた新製品開発・新規事業展開を目的としております。</p> <p>3. 当該「事業譲渡基本合意書」の主な内容</p> <p>(1) 譲受事業の内容 アミューズメント向けを除く産業機器向けストレージの製造・販売 コンシューマ向けフラッシュメモリー製品の製造・販売の一部 製造装置等に関する危機管理サービス事業の一部</p> <p>(2) 譲受け資産、負債の項目及び金額 譲受ける資産は、譲受け事業の継承に必要な資産及び負債で価額は現在協議中であります。</p> <p>(3) 事業譲渡の方法 当社が新たに設立する子会社が譲受ける予定です。</p> <p>4. 今後の日程</p> <table data-bbox="805 1659 1362 1796"> <tr> <td>・事業譲受けのための子会社設立</td> <td>平成23年7月中旬(予定)</td> </tr> <tr> <td>・事業譲渡契約締結</td> <td>平成23年7月29日(予定)</td> </tr> <tr> <td>・事業譲渡日</td> <td>平成23年8月1日(予定)</td> </tr> </table>	(1) 商号	株式会社ハギワラシスコム	(2) 本店所在地	愛知県名古屋市中区錦二丁目4番3号	(3) 代表者名	河瀬 昭治	(4) 資本金	30,000千円	(5) 事業内容	産業機器向けストレージの製造・販売、コンシューマ向けフラッシュメモリー製品の製造・販売、製造装置等に関する危機管理サービスの提供	(6) 従業員数	109名	・事業譲受けのための子会社設立	平成23年7月中旬(予定)	・事業譲渡契約締結	平成23年7月29日(予定)	・事業譲渡日	平成23年8月1日(予定)
(1) 商号	株式会社ハギワラシスコム																		
(2) 本店所在地	愛知県名古屋市中区錦二丁目4番3号																		
(3) 代表者名	河瀬 昭治																		
(4) 資本金	30,000千円																		
(5) 事業内容	産業機器向けストレージの製造・販売、コンシューマ向けフラッシュメモリー製品の製造・販売、製造装置等に関する危機管理サービスの提供																		
(6) 従業員数	109名																		
・事業譲受けのための子会社設立	平成23年7月中旬(予定)																		
・事業譲渡契約締結	平成23年7月29日(予定)																		
・事業譲渡日	平成23年8月1日(予定)																		

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																		
	<p>当社は、平成23年 6月24日に民事再生手続き中である株式会社ハギワラシスコムとの間で事業譲渡基本合意書を締結いたしました。同社から事業を譲受けるために同日の取締役会において子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>1. 子会社設立の概要</p> <table border="1" data-bbox="794 383 1350 1084"> <tr> <td>(1) 商号</td> <td>ハギワラソリューションズ株式会社</td> </tr> <tr> <td>(2) 本店所在地</td> <td>愛知県名古屋市中区錦二丁目4番3号</td> </tr> <tr> <td>(3) 代表者名</td> <td>葉田 順治</td> </tr> <tr> <td>(4) 事業内容</td> <td>産業機器向けストレージの製造・販売、コンシューマ向けフラッシュメモリー製品の製造・販売、製造装置等に関する危機管理サービスの提供に関する事業</td> </tr> <tr> <td>(5) 設立年月日</td> <td>平成23年 7月中旬予定</td> </tr> <tr> <td>(6) 資本金の額</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 資本準備金の額</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 大株主及び持分比率</td> <td>当社100%</td> </tr> <tr> <td>(9) 事業年度の末日</td> <td>3月31日</td> </tr> </table> <p>2. 今後の日程</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子会社設立 平成23年 7月中旬(予定) ・事業譲受日及び事業開始日 平成23年 8月 1日(予定) 	(1) 商号	ハギワラソリューションズ株式会社	(2) 本店所在地	愛知県名古屋市中区錦二丁目4番3号	(3) 代表者名	葉田 順治	(4) 事業内容	産業機器向けストレージの製造・販売、コンシューマ向けフラッシュメモリー製品の製造・販売、製造装置等に関する危機管理サービスの提供に関する事業	(5) 設立年月日	平成23年 7月中旬予定	(6) 資本金の額	50,000千円	(7) 資本準備金の額	50,000千円	(8) 大株主及び持分比率	当社100%	(9) 事業年度の末日	3月31日
(1) 商号	ハギワラソリューションズ株式会社																		
(2) 本店所在地	愛知県名古屋市中区錦二丁目4番3号																		
(3) 代表者名	葉田 順治																		
(4) 事業内容	産業機器向けストレージの製造・販売、コンシューマ向けフラッシュメモリー製品の製造・販売、製造装置等に関する危機管理サービスの提供に関する事業																		
(5) 設立年月日	平成23年 7月中旬予定																		
(6) 資本金の額	50,000千円																		
(7) 資本準備金の額	50,000千円																		
(8) 大株主及び持分比率	当社100%																		
(9) 事業年度の末日	3月31日																		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,325,707	10,506,831	2.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,638	2,403	23.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	50,000	50,000	0.8	平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,380,346	10,559,235	-	-

(注) 1. 平均利率の算定については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	50,000	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	12,010,131	11,360,949	14,910,567	14,028,077
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	1,062,718	739,429	2,165,970	1,303,861
四半期純利益金額(千円)	478,790	357,212	1,164,268	777,127
1株当たり四半期純利益金 額(円)	23.94	17.86	58.22	38.86

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,566,635	14,835,637
受取手形	296,648	242,751
売掛金	6,122,044 ¹	6,535,799
商品及び製品	4,574,427	6,051,683
原材料及び貯蔵品	23,689	99,185
前渡金	57,393	40,627
前払費用	121,926	161,340
繰延税金資産	444,716	951,319
関係会社短期貸付金	1,152,230	601,782
未収入金	81,592	61,117
買建通貨オプション	162,787	324,724
その他	59,546	38,421
貸倒引当金	257,920	2,690
流動資産合計	17,405,718	29,941,699
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	63,019	360,857
構築物（純額）	1,611	1,310
機械及び装置（純額）	73,026	69,016
車両運搬具（純額）	12,537	17,308
工具、器具及び備品（純額）	146,534	199,297
土地	-	312,697
建設仮勘定	3,721	32,296
有形固定資産合計	300,450 ²	992,784 ²
無形固定資産		
ソフトウェア	245,965	119,711
ソフトウェア仮勘定	100,565	731,221
電話加入権	18,009	18,009
無形固定資産合計	364,540	868,941
投資その他の資産		
投資有価証券	149,971	142,289
関係会社株式	636,396	898,227
関係会社社債	-	400,000
破産更生債権等	31	1,585
長期前払費用	1,576	7,085
差入保証金	289,722	212,552
繰延税金資産	232,308	315,477
その他	45,851	46,821

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸倒引当金	31	1,585
投資損失引当金	88,000	-
投資その他の資産合計	1,267,827	2,022,454
固定資産合計	1,932,817	3,884,180
資産合計	19,338,536	33,825,880
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,293,960	1,106,690
買掛金	3,447,410 ₁	6,020,323 ₁
短期借入金	550,000	10,500,000
未払金	699,498	1,019,615
未払費用	276,440	317,672
未払法人税等	1,373,024	2,052,187
未払消費税等	68,892	62,674
前受金	20,866	19,009
預り金	47,253	47,678
返品調整引当金	140,000	109,000
売上値引等引当金	204,464	278,075
販売促進引当金	45,624	34,875
賞与引当金	274,949	288,064
売建通貨オプション	146,103	443,462
為替予約	11,940	623,965
その他	16,469	10,390
流動負債合計	10,616,898	22,933,684
固定負債		
長期借入金	50,000	50,000
退職給付引当金	530,614	574,129
役員退職慰労引当金	51,550	56,130
資産除去債務	-	23,635
固定負債合計	632,164	703,894
負債合計	11,249,063	23,637,579

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	707,747	707,747
資本剰余金		
資本準備金	678,730	678,730
資本剰余金合計	678,730	678,730
利益剰余金		
利益準備金	13,966	13,966
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,772,342	9,297,770
利益剰余金合計	6,786,308	9,311,736
自己株式	244,127	244,469
株主資本合計	7,928,659	10,453,745
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,753	8,149
繰延ヘッジ損益	76,985	349,637
評価・換算差額等合計	95,738	341,487
新株予約権	65,074	76,043
純資産合計	8,089,472	10,188,300
負債純資産合計	19,338,536	33,825,880

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 45,365,917	1 49,259,782
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,760,335	4,574,427
当期商品及び製品仕入高	2 30,334,463	2 32,701,319
当期製品製造原価	1,171,718	1,542,517
合計	35,266,517	38,818,264
他勘定振替高	3 170,212	3 195,179
商品及び製品期末たな卸高	4,807,336	6,486,522
製品・商品評価損	232,909	434,839
売上原価合計	30,521,877	32,571,402
売上総利益	14,844,040	16,688,379
返品調整引当金繰入額	46,000	-
返品調整引当金戻入額	-	31,000
差引売上総利益	14,798,040	16,719,379
販売費及び一般管理費	4, 5 10,522,480	4, 5 11,047,674
営業利益	4,275,559	5,671,705
営業外収益		
受取利息	2 8,206	18,303
受取配当金	1,428	2 404,938
仕入割引	45,353	45,303
為替差益	-	69,472
受取補償金	3,510	7,169
経営指導料	3,600	3,600
その他	11,667	55,146
営業外収益合計	73,766	603,934
営業外費用		
支払利息	9,316	15,464
売上割引	390,240	450,347
為替差損	51,591	-
その他	29,435	1,130
営業外費用合計	480,583	466,942
経常利益	3,868,741	5,808,697
特別利益		
償却債権取立益	5	493
固定資産売却益	6 759	-
特別利益合計	765	493

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	8 328
固定資産除却損	7 3,961	7 9,248
関係会社株式評価損	2,190,658	387,320
貸倒引当金繰入額	256,000	-
投資損失引当金繰入額	29,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	32,041
減損損失	-	9 33,929
特別損失合計	2,479,620	462,867
税引前当期純利益	1,389,886	5,346,323
法人税、住民税及び事業税	1,850,706	2,751,475
法人税等調整額	220,670	290,553
法人税等合計	1,630,036	2,460,921
当期純利益又は当期純損失()	240,150	2,885,401

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	648,133	55.3	737,664	47.8
労務費		119,378	10.2	142,437	9.2
経費		404,206	34.5	662,415	43.0
当期総製造費用		1,171,718	100.0	1,542,517	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
合計		1,171,718		1,542,517	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
当期製品製造原価	1,171,718		1,542,517		

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
原価計算の方法 原価計算の方法は組別総合原価計算によっております。 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 29,437千円 開発費 241,692 減価償却費 99,461	原価計算の方法 同左 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 41,559千円 開発費 428,038 減価償却費 123,635

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	707,747	707,747
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	707,747	707,747
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	678,730	678,730
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	678,730	678,730
資本剰余金合計		
前期末残高	678,730	678,730
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	678,730	678,730
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	13,966	13,966
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,966	13,966
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,515,882	6,772,342
当期変動額		
剰余金の配当	364,483	359,973
当期純利益又は当期純損失()	240,150	2,885,401
自己株式の消却	2,138,907	-
当期変動額合計	2,743,540	2,525,427
当期末残高	6,772,342	9,297,770
利益剰余金合計		
前期末残高	9,529,849	6,786,308
当期変動額		
剰余金の配当	364,483	359,973
当期純利益又は当期純損失()	240,150	2,885,401
自己株式の消却	2,138,907	-
当期変動額合計	2,743,540	2,525,427
当期末残高	6,786,308	9,311,736

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	554,633	244,127
当期変動額		
自己株式の取得	1,828,400	342
自己株式の消却	2,138,907	-
当期変動額合計	310,506	342
当期末残高	244,127	244,469
株主資本合計		
前期末残高	10,361,693	7,928,659
当期変動額		
剰余金の配当	364,483	359,973
当期純利益又は当期純損失()	240,150	2,885,401
自己株式の取得	1,828,400	342
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	2,433,033	2,525,085
当期末残高	7,928,659	10,453,745
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,999	18,753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,752	10,603
当期変動額合計	27,752	10,603
当期末残高	18,753	8,149
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	219,773	76,985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	296,758	426,622
当期変動額合計	296,758	426,622
当期末残高	76,985	349,637
評価・換算差額等合計		
前期末残高	228,772	95,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	324,511	437,226
当期変動額合計	324,511	437,226
当期末残高	95,738	341,487

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
新株予約権		
前期末残高	26,711	65,074
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,362	10,968
当期変動額合計	38,362	10,968
当期末残高	65,074	76,043
純資産合計		
前期末残高	10,159,632	8,089,472
当期変動額		
剰余金の配当	364,483	359,973
当期純利益又は当期純損失（ ）	240,150	2,885,401
自己株式の取得	1,828,400	342
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	362,873	426,257
当期変動額合計	2,070,160	2,098,827
当期末残高	8,089,472	10,188,300

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品及び製品、原材料 移動平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)	商品及び製品、原材料 同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した 建物(附属設備を除く)については、定 額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 3～18年 機械及び装置 7～12年 工具、器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっておりま す。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した 建物(附属設備を除く)については、定 額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 2～34年 機械及び装置 7～12年 工具、器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて内規により計算した期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(5) 返品調整引当金 当事業年度の売上高に対して翌事業年度以降予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品にともなう損失予想額を計上しております。</p> <p>(6) 売上値引等引当金 将来発生する売上値引に備えて、過去の実績に基づく値引率を用いた発生見込額を計上しております。</p> <p>(7) 販売促進引当金 販売した製品・商品について実施した販売奨励策にともなう販売促進費の支出に備えるため、過去の実績率に基づく発生見込額を計上しております。</p> <p>(8) 投資損失引当金 関係会社の将来の投資損失に備えるため、その損失見込額を計上しています。</p>	<p>(5) 返品調整引当金 同左</p> <p>(6) 売上値引等引当金 同左</p> <p>(7) 販売促進引当金 同左</p> <p>(8)</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 通貨オプション、為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務上のリスク管理対策の一環として、「為替管理規程」及び「為替管理規程ガイドライン」に基づき為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ方針に従い、オプション価格の変動額とヘッジ対象の時価変動額を比較して判定しております。為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動額を比較して判定しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																												
<p>1. 売上値引等引当金繰入額151,501千円は売上高より控除しております。</p> <p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">5,595,641千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">8,046千円</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">170,212千円</td> </tr> </table> <p>4. 一般管理費に含まれている研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">416,662千円</td> </tr> </table> <p>5. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は42%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。</p> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">898,490千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">536,719</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,194,108</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">271,057</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">54,430</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,410</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,624</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">515</td> </tr> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">2,046,968</td> </tr> <tr> <td>保管費</td> <td style="text-align: right;">652,593</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">241,684</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">706,263</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">759千円</td> </tr> </table> <p>7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">252千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,333</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> </table> <p>8.</p> <p>9.</p>	商品及び製品仕入高	5,595,641千円	受取利息	8,046千円	販売費及び一般管理費	170,212千円		416,662千円	販売促進費	898,490千円	広告宣伝費	536,719	給料及び手当	2,194,108	賞与引当金繰入額	271,057	退職給付費用	54,430	役員退職慰労引当金繰入額	4,410	販売促進引当金繰入額	45,624	貸倒引当金繰入額	515	運賃及び荷造費	2,046,968	保管費	652,593	減価償却費	241,684	業務委託費	706,263	車両運搬具	759千円	建物	252千円	車両運搬具	31	工具、器具及び備品	3,333	ソフトウェア	344	<p>1. 売上値引等引当金繰入額73,610千円は売上高より控除しております。</p> <p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">6,462,733千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">402,500千円</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">195,179千円</td> </tr> </table> <p>4. 一般管理費に含まれている研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">521,940千円</td> </tr> </table> <p>5. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は45%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55%であります。</p> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,029,239千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">664,985</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,237,451</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">283,068</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">63,584</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,580</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,875</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,786</td> </tr> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">2,168,126</td> </tr> <tr> <td>保管費</td> <td style="text-align: right;">760,339</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">225,572</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">439,935</td> </tr> </table> <p>6.</p> <p>7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">99千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,148</td> </tr> </table> <p>8. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">328千円</td> </tr> </table> <p>9. 減損損失</p> <p>当事業年度年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 20%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基幹システム</td> <td>ソフトウェア</td> <td>大阪市</td> <td>33,929</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>33,929</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、主に内部管理上の区分に基づいております。</p> <p>当社において、旧基幹システムから新基幹システムへの移行が確定していることから、旧基幹システムの帳簿価額を零として評価し、減損損失(33,929千円)として特別損失に計上しております。</p>	商品及び製品仕入高	6,462,733千円	受取配当金	402,500千円	販売費及び一般管理費	195,179千円		521,940千円	販売促進費	1,029,239千円	広告宣伝費	664,985	給料及び手当	2,237,451	賞与引当金繰入額	283,068	退職給付費用	63,584	役員退職慰労引当金繰入額	4,580	販売促進引当金繰入額	34,875	貸倒引当金繰入額	2,786	運賃及び荷造費	2,168,126	保管費	760,339	減価償却費	225,572	業務委託費	439,935	建物	99千円	工具、器具及び備品	9,148	車両運搬具	328千円	用途	種類	場所	金額(千円)	基幹システム	ソフトウェア	大阪市	33,929	合計			33,929
商品及び製品仕入高	5,595,641千円																																																																																												
受取利息	8,046千円																																																																																												
販売費及び一般管理費	170,212千円																																																																																												
	416,662千円																																																																																												
販売促進費	898,490千円																																																																																												
広告宣伝費	536,719																																																																																												
給料及び手当	2,194,108																																																																																												
賞与引当金繰入額	271,057																																																																																												
退職給付費用	54,430																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	4,410																																																																																												
販売促進引当金繰入額	45,624																																																																																												
貸倒引当金繰入額	515																																																																																												
運賃及び荷造費	2,046,968																																																																																												
保管費	652,593																																																																																												
減価償却費	241,684																																																																																												
業務委託費	706,263																																																																																												
車両運搬具	759千円																																																																																												
建物	252千円																																																																																												
車両運搬具	31																																																																																												
工具、器具及び備品	3,333																																																																																												
ソフトウェア	344																																																																																												
商品及び製品仕入高	6,462,733千円																																																																																												
受取配当金	402,500千円																																																																																												
販売費及び一般管理費	195,179千円																																																																																												
	521,940千円																																																																																												
販売促進費	1,029,239千円																																																																																												
広告宣伝費	664,985																																																																																												
給料及び手当	2,237,451																																																																																												
賞与引当金繰入額	283,068																																																																																												
退職給付費用	63,584																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	4,580																																																																																												
販売促進引当金繰入額	34,875																																																																																												
貸倒引当金繰入額	2,786																																																																																												
運賃及び荷造費	2,168,126																																																																																												
保管費	760,339																																																																																												
減価償却費	225,572																																																																																												
業務委託費	439,935																																																																																												
建物	99千円																																																																																												
工具、器具及び備品	9,148																																																																																												
車両運搬具	328千円																																																																																												
用途	種類	場所	金額(千円)																																																																																										
基幹システム	ソフトウェア	大阪市	33,929																																																																																										
合計			33,929																																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1,2	580	4,300	4,380	500
合計	580	4,300	4,380	500

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,300千株は、自己株式の市場買付けによる増加150千株、自己株式の公開買付けによる増加4,150千株及び単元未満株式の買取による増加0千株であります。
2. 普通株式の自己株式の減少4,380千株は自己株式の消却による減少であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	500	0	-	500
合計	500	0	-	500

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																										
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 機械及び装置、工具、器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>19,673</td> <td>14,754</td> <td>4,918</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,180</td> <td>2,915</td> <td>265</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,853</td> <td>17,669</td> <td>5,183</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,570千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,676</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,316千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,729</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">412</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2.</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	19,673	14,754	4,918	工具、器具及び備品	3,180	2,915	265	合計	22,853	17,669	5,183	1年内	4,570千円	1年超	1,106	合計	5,676	支払リース料	5,316千円	減価償却費相当額	4,729	支払利息相当額	412	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 機械及び装置であります。 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>19,673</td> <td>18,689</td> <td>983</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,673</td> <td>18,689</td> <td>983</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,106千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,106</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,746千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,199</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">63,576千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">84,768</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">148,345</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	19,673	18,689	983	合計	19,673	18,689	983	1年内	1,106千円	1年超	-	合計	1,106	支払リース料	4,746千円	減価償却費相当額	4,199	支払利息相当額	176	1年内	63,576千円	1年超	84,768	合計	148,345
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																								
機械及び装置	19,673	14,754	4,918																																																								
工具、器具及び備品	3,180	2,915	265																																																								
合計	22,853	17,669	5,183																																																								
1年内	4,570千円																																																										
1年超	1,106																																																										
合計	5,676																																																										
支払リース料	5,316千円																																																										
減価償却費相当額	4,729																																																										
支払利息相当額	412																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																								
機械及び装置	19,673	18,689	983																																																								
合計	19,673	18,689	983																																																								
1年内	1,106千円																																																										
1年超	-																																																										
合計	1,106																																																										
支払リース料	4,746千円																																																										
減価償却費相当額	4,199																																																										
支払利息相当額	176																																																										
1年内	63,576千円																																																										
1年超	84,768																																																										
合計	148,345																																																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額636,396千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	65,485	65,485	-
合計	65,485	65,485	-

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	832,741

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">23,157千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">102,594</td></tr> <tr><td>返品調整引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">56,882</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">111,711</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">215,588</td></tr> <tr><td>売上値引等引当金否認</td><td style="text-align: right;">83,074</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">104,019</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">72,019</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,441,687</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">35,754</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">104,398</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,350,887</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1,608,186</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">742,700</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">12,833</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">52,685</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">65,675</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">677,025</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目にて、表示されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">444,716千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">232,308</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">74.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">117.3</td></tr> </table>	減価償却超過額	23,157千円	未払事業税否認	102,594	返品調整引当金繰入超過額	56,882	賞与引当金繰入超過額	111,711	退職給付引当金繰入超過額	215,588	売上値引等引当金否認	83,074	貸倒引当金繰入超過額	104,019	たな卸資産評価損否認	72,019	子会社株式評価損否認	1,441,687	投資損失引当金否認	35,754	その他	104,398	繰延税金資産小計	2,350,887	評価性引当金	1,608,186	繰延税金資産合計	742,700	有価証券評価差額	12,833	繰延ヘッジ損益	52,685	その他	156	繰延税金負債合計	65,675	繰延税金資産の純額	677,025	流動資産 - 繰延税金資産	444,716千円	固定資産 - 繰延税金資産	232,308	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	株式報酬費用	1.1	評価性引当金	74.1	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	117.3	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">53,308千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">132,942</td></tr> <tr><td>返品調整引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">44,286</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">117,040</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">233,268</td></tr> <tr><td>売上値引等引当金否認</td><td style="text-align: right;">112,982</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">506</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">161,489</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,738,822</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">239,275</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">214,535</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,048,458</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1,767,415</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,281,042</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">5,577</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,669</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">14,246</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,266,796</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目にて、表示されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">951,319千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">315,477</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>受取配当等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.0</td></tr> </table>	減価償却超過額	53,308千円	未払事業税否認	132,942	返品調整引当金繰入超過額	44,286	賞与引当金繰入超過額	117,040	退職給付引当金繰入超過額	233,268	売上値引等引当金否認	112,982	貸倒引当金繰入超過額	506	たな卸資産評価損否認	161,489	関係会社株式評価損否認	1,738,822	繰延ヘッジ損益	239,275	その他	214,535	繰延税金資産小計	3,048,458	評価性引当金	1,767,415	繰延税金資産合計	1,281,042	有価証券評価差額	5,577	その他	8,669	繰延税金負債合計	14,246	繰延税金資産の純額	1,266,796	流動資産 - 繰延税金資産	951,319千円	固定資産 - 繰延税金資産	315,477	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	留保金課税	4.1	評価性引当金	3.0	受取配当等の益金不算入額	3.1	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0
減価償却超過額	23,157千円																																																																																																																		
未払事業税否認	102,594																																																																																																																		
返品調整引当金繰入超過額	56,882																																																																																																																		
賞与引当金繰入超過額	111,711																																																																																																																		
退職給付引当金繰入超過額	215,588																																																																																																																		
売上値引等引当金否認	83,074																																																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	104,019																																																																																																																		
たな卸資産評価損否認	72,019																																																																																																																		
子会社株式評価損否認	1,441,687																																																																																																																		
投資損失引当金否認	35,754																																																																																																																		
その他	104,398																																																																																																																		
繰延税金資産小計	2,350,887																																																																																																																		
評価性引当金	1,608,186																																																																																																																		
繰延税金資産合計	742,700																																																																																																																		
有価証券評価差額	12,833																																																																																																																		
繰延ヘッジ損益	52,685																																																																																																																		
その他	156																																																																																																																		
繰延税金負債合計	65,675																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	677,025																																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	444,716千円																																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	232,308																																																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
住民税均等割	0.4																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																																																																		
株式報酬費用	1.1																																																																																																																		
評価性引当金	74.1																																																																																																																		
その他	0.4																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	117.3																																																																																																																		
減価償却超過額	53,308千円																																																																																																																		
未払事業税否認	132,942																																																																																																																		
返品調整引当金繰入超過額	44,286																																																																																																																		
賞与引当金繰入超過額	117,040																																																																																																																		
退職給付引当金繰入超過額	233,268																																																																																																																		
売上値引等引当金否認	112,982																																																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	506																																																																																																																		
たな卸資産評価損否認	161,489																																																																																																																		
関係会社株式評価損否認	1,738,822																																																																																																																		
繰延ヘッジ損益	239,275																																																																																																																		
その他	214,535																																																																																																																		
繰延税金資産小計	3,048,458																																																																																																																		
評価性引当金	1,767,415																																																																																																																		
繰延税金資産合計	1,281,042																																																																																																																		
有価証券評価差額	5,577																																																																																																																		
その他	8,669																																																																																																																		
繰延税金負債合計	14,246																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,266,796																																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	951,319千円																																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	315,477																																																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																																																																		
留保金課税	4.1																																																																																																																		
評価性引当金	3.0																																																																																																																		
受取配当等の益金不算入額	3.1																																																																																																																		
その他	0.9																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0																																																																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

長野県伊那市の工場用建物のアスベスト除去費用及び支社等の退去時における建物賃借契約に基づく原状回復費用等について資産除去債務を計上しております。ただし、退去時における原状回復費用の見積額が敷金・保証金の額を超えない物件については、資産除去債務の負債計上に代えて、当該原状回復費用の見積額のうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から24~31年と見積り、割引率は2.535%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	- 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	23,051
時の経過による調整額	584
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額(は減少)	-
期末残高	23,635

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 401.25円	1株当たり純資産額 505.66円
1株当たり当期純損失金額 10.04円	1株当たり当期純利益金額 144.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	240,150	2,885,401
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	240,150	2,885,401
期中平均株式数(千株)	23,921	19,998
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	-	-
(うちストックオプション)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年6月27日定時株主総会決議ストックオプション229,000株。詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況」に記載のとおりであります。	平成20年6月27日定時株主総会決議ストックオプション223,000株。詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当社は、平成23年6月28日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条並びに第239条の規定に基づき、以下の通り、ストックオプションを目的とした新株予約権を発行する旨決議いたしました。</p> <p>1. 特に有利な条件をもって新株予約権を引き受ける者の募集をすることを必要とする理由</p> <p>当社の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めるとともに、株主様を重視した経営を一層推進することを目的として、当社及び当社の子会社の取締役(当社社外取締役を除く。)及び従業員に対し、金銭の払込を要することなく無償で新株予約権を発行するものであります。</p> <p>2. 新株予約権の払込金額</p> <p>金銭の払込みを要しないものとする。</p> <p>3. 新株予約権の割当日</p> <p>募集新株予約権の発行の取締役会で決定する。</p> <p>4. 新株予約権の内容</p> <p>(1)新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p> <p>当社普通株式 270,000株を上限とする。</p> <p>なお、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)を次の算式により調整し(1株未満の端数は切り捨て)、当該時点で権利行使されていない新株予約権の合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式の数とする。</p> <p style="text-align: center;">調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率</p> <p>また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、当該時点で行使されていない新株予約権を合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式数とする。</p> <p>(2)新株予約権の総数</p> <p>2,700個を上限とする。なお、この内、当社取締役(社外取締役を除く。)に付与する新株予約権は400個を上限とする。(新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株とする。ただし、上記(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものとする。)</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(3)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下、「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とする。 行使価額は、割当日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)における大阪証券取引所JASDAQ市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。 ただし、その金額が割当日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値。)を下回る場合は、割当日の終値とする。 なお、割当日以降、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、時価を下回る価格で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、ストックオプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行} \times 1 \text{株当たり} \text{払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数による増加株式数}}$ <p>また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額の調整を行う。</p> <p>(4)新株予約権を行使することができる期間 新株予約権の割当日の翌日から2年を経過した日より2年間とする。ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。</p> <p>(5)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い、算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(6)新株予約権の行使の条件 権利を付与された者(以下、「新株予約権者」という。)は、当該新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた当初の新株予約権者において、これを行使することを要する。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。 新株予約権者は、一度の手続きにおいて新株予約権の全部または一部の行使をすることができる。ただし、当社の1単元未満の株式を目的とする新株予約権の行使は認められない。 その他新株予約権の行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p> <p>(7)新株予約権の取得の条件 新株予約権者が上記(6)による新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>(8)譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。</p> <p>(9)当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。 合併(当社が消滅する場合に限る。) 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社 吸収分割 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社 新設分割 新設分割により設立する株式会社 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社 株式移転 株式移転により設立する株式会社</p> <p>(10)新株予約権の行使により発生する端数の切捨て 新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。</p> <p>(11)新株予約権のその他の内容 新株予約権に関するその他の内容については、今後開催される募集新株予約権発行の取締役会で、その他の募集事項と併せて定めるものとする。</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																		
	<p>当社は、平成23年 4月 8日に名古屋地方裁判所から再生 手続開始決定を受けた株式会社ハギワラシスコムとの間 でスポンサー契約を締結し、同社の事業の全部又は一部 の譲受けについて協議を重ねてまいりましたが、平成23 年 6月24日開催の取締役会において、「事業譲渡基本合 意書」を締結することを決議し、同日締結致しました。</p> <p>1. 当事業の譲受先の名称、住所、代表者の氏名、資本金、 事業内容、従業員数</p> <table border="1" data-bbox="804 454 1359 862"> <tr> <td>(1) 商号</td> <td>株式会社ハギワラシスコム</td> </tr> <tr> <td>(2) 本店所在地</td> <td>愛知県名古屋市中区錦二丁目 4番3号</td> </tr> <tr> <td>(3) 代表者名</td> <td>河瀬 昭治</td> </tr> <tr> <td>(4) 資本金</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 事業内容</td> <td>産業機器向けストレージの製 造・販売、コンシューマ向けフ ラッシュメモリー製品の製造 ・販売、製造装置等に関する危 機管理サービスの提供</td> </tr> <tr> <td>(6) 従業員数</td> <td>109名</td> </tr> </table> <p>2. 当該事業の譲受の目的 当社グループではパソコン及びデジタル機器関連製品 の開発、製造、販売の事業を展開しており、ハギワラシス コムが保有するストレージ及びフラッシュメモリーに關 する技術力・開発力・販売網を当社グループにおいて活 用することにより、譲受対象事業及び当社既存事業の更 なる拡大と シナジー効果を用いた新製品開発・新規事 業展開を目的としております。</p> <p>3. 当該「事業譲渡基本合意書」の主な内容</p> <p>(1) 譲受事業の内容 アミューズメント向けを除く産業機器向けス トレージの製造・販売 コンシューマ向けフラッシュメモリー製品の 製造・販売の一部 製造装置等に関する危機管理サービス事業の 一部</p> <p>(2) 譲受け資産、負債の項目及び金額 譲受ける資産は、譲受け事業の継承に必要な資 産及び負債で価額は現在協議中であります。</p> <p>(3) 事業譲渡の方法 当社が新たに設立する子会社が譲受ける予定で ず。</p> <p>4. 今後の日程</p> <table data-bbox="804 1659 1359 1798"> <tr> <td>・事業譲受けのための 子会社設立</td> <td>平成23年 7月中旬(予定)</td> </tr> <tr> <td>・事業譲渡契約締結</td> <td>平成23年 7月29日(予定)</td> </tr> <tr> <td>・事業譲渡日</td> <td>平成23年 8月 1日(予定)</td> </tr> </table>	(1) 商号	株式会社ハギワラシスコム	(2) 本店所在地	愛知県名古屋市中区錦二丁目 4番3号	(3) 代表者名	河瀬 昭治	(4) 資本金	30,000千円	(5) 事業内容	産業機器向けストレージの製 造・販売、コンシューマ向けフ ラッシュメモリー製品の製造 ・販売、製造装置等に関する危 機管理サービスの提供	(6) 従業員数	109名	・事業譲受けのための 子会社設立	平成23年 7月中旬(予定)	・事業譲渡契約締結	平成23年 7月29日(予定)	・事業譲渡日	平成23年 8月 1日(予定)
(1) 商号	株式会社ハギワラシスコム																		
(2) 本店所在地	愛知県名古屋市中区錦二丁目 4番3号																		
(3) 代表者名	河瀬 昭治																		
(4) 資本金	30,000千円																		
(5) 事業内容	産業機器向けストレージの製 造・販売、コンシューマ向けフ ラッシュメモリー製品の製造 ・販売、製造装置等に関する危 機管理サービスの提供																		
(6) 従業員数	109名																		
・事業譲受けのための 子会社設立	平成23年 7月中旬(予定)																		
・事業譲渡契約締結	平成23年 7月29日(予定)																		
・事業譲渡日	平成23年 8月 1日(予定)																		

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
	<p>当社は、平成23年6月24日に民事再生手続き中である株式会社ハギワラシスコムとの間で事業譲渡基本合意書を締結いたしました。同社から事業を譲受けるために同日の取締役会において子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>1. 子会社設立の概要</p> <table border="1" data-bbox="791 383 1347 1084"> <tr> <td>(1) 商号</td> <td>ハギワラソリューションズ株式会社</td> </tr> <tr> <td>(2) 本店所在地</td> <td>愛知県名古屋市中区錦二丁目4番3号</td> </tr> <tr> <td>(3) 代表者名</td> <td>葉田 順治</td> </tr> <tr> <td>(4) 事業内容</td> <td>産業機器向けストレージの製造・販売、コンシューマ向けフラッシュメモリー製品の製造・販売、製造装置等に関する危機管理サービスの提供に関する事業</td> </tr> <tr> <td>(5) 設立年月日</td> <td>平成23年7月中旬予定</td> </tr> <tr> <td>(6) 資本金の額</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 資本準備金の額</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 大株主及び持分比率</td> <td>当社100%</td> </tr> <tr> <td>(9) 事業年度の末日</td> <td>3月31日</td> </tr> </table> <p>2. 今後の日程</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子会社設立 平成23年7月中旬(予定) ・事業譲受日及び事業開始日 平成23年8月1日(予定) 	(1) 商号	ハギワラソリューションズ株式会社	(2) 本店所在地	愛知県名古屋市中区錦二丁目4番3号	(3) 代表者名	葉田 順治	(4) 事業内容	産業機器向けストレージの製造・販売、コンシューマ向けフラッシュメモリー製品の製造・販売、製造装置等に関する危機管理サービスの提供に関する事業	(5) 設立年月日	平成23年7月中旬予定	(6) 資本金の額	50,000千円	(7) 資本準備金の額	50,000千円	(8) 大株主及び持分比率	当社100%	(9) 事業年度の末日	3月31日
(1) 商号	ハギワラソリューションズ株式会社																		
(2) 本店所在地	愛知県名古屋市中区錦二丁目4番3号																		
(3) 代表者名	葉田 順治																		
(4) 事業内容	産業機器向けストレージの製造・販売、コンシューマ向けフラッシュメモリー製品の製造・販売、製造装置等に関する危機管理サービスの提供に関する事業																		
(5) 設立年月日	平成23年7月中旬予定																		
(6) 資本金の額	50,000千円																		
(7) 資本準備金の額	50,000千円																		
(8) 大株主及び持分比率	当社100%																		
(9) 事業年度の末日	3月31日																		

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	176,717	317,525	426	493,817	132,959	19,587	360,857
構築物	6,806	-	-	6,806	5,495	300	1,310
機械及び装置	369,284	9,990	-	379,274	310,258	14,000	69,016
車両運搬具	48,298	15,780	13,631	50,448	33,139	8,467	17,308
工具、器具及び備品	889,971	229,425	220,042	899,354	700,056	167,514	199,297
土地	-	312,697	-	312,697	-	-	312,697
建設仮勘定	3,721	32,296	3,721	32,296	-	-	32,296
有形固定資産計	1,494,800	917,716	237,821	2,174,694	1,181,910	209,870	992,784
無形固定資産							
ソフトウェア	1,562,871	41,145	33,929 (33,929)	1,570,086	1,450,375	133,469	119,711
ソフトウェア仮勘定	100,565	682,617	51,961	731,221	-	-	731,221
電話加入権	18,009	-	-	18,009	-	-	18,009
無形固定資産計	1,681,446	723,762	85,891 (33,929)	2,319,317	1,450,375	133,469	868,941
長期前払費用	39,282	7,568	1,018	45,831	38,745	1,210	7,085

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(増加)

建物	長野事業所建物	191,314 千円
	研修所兼保養所	101,326
工具、器具及び備品	生産用金型	156,333
土地	長野事業所土地	292,886
	研修所兼保養所土地	19,810
ソフトウェア仮勘定	基幹システム	682,617

(減少)

工具、器具及び備品	生産用金型	170,555 千円
-----------	-------	------------

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	257,951	4,681	436	257,922	4,275
投資損失引当金	88,000	-	88,000	-	-
返品調整引当金	140,000	109,000	140,000	-	109,000
売上値引等引当金	204,464	278,075	204,464	-	278,075
販売促進引当金	45,624	34,875	45,624	-	34,875
賞与引当金	274,949	288,064	274,949	-	288,064
役員退職慰労引当金	51,550	4,580	-	-	56,130

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち目的使用以外の取崩によるものは次のとおりであります。

債権回収による取崩額	2千円
一般債権の洗替えによる戻入額	1,920
個別債権の洗替えによる戻入額	256,000

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,039
預金	
当座預金	10,214,226
普通預金	89,289
外貨預金	4,516,130
郵便振替貯金	14,655
別段預金	296
小計	14,834,597
合計	14,835,637

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
萩原電気(株)	24,280
プラス(株)	20,271
(株)フクヤ	19,592
三谷商事(株)	17,715
佐鳥電機(株)	13,508
その他	147,382
合計	242,751

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	89,783
5月	85,663
6月	45,431
7月	18,744
8月	3,128
合計	242,751

売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ヤマダ電機	828,477
(株)ビックカメラ	566,285
(株)ケーズデンキ	404,480
(株)エディオン	353,928
(株)コジマ	342,855
その他	4,039,771
合計	6,535,799

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
6,122,044	54,088,374	53,674,620	6,535,799	89.1	42.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
デジタルホーム	2,249,976
サプライ	1,672,912
ストレージ・メモリ	719,466
I/Oデバイス	913,128
その他	496,197
合計	6,051,683

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
デジタルホーム部材	9,372
サプライ部材	4,815
ストレージ・メモリ部材	60,145
I/Oデバイス部材	13,743
その他部材	369
小計	88,446
貯蔵品	
観賞用チケット	4,491
信用調査チケット	2,066
梱包資材	976
贈答品	954
伝票類	619
その他	1,630
小計	10,738
合計	99,185

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)スムージィ	290,790
エステー産業(株)	180,236
ミツマ化学工業(株)	129,585
共立印刷(株)	53,605
明文舎印刷商事(株)	51,483
その他	400,988
合計	1,106,690

(口) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 4月	1,042,784
5月	63,373
6月	532
合計	1,106,690

買掛金

相手先	金額(千円)
ロジテック(株)	964,822
(株)スムージィ	495,633
ミツマ化学工業(株)	351,533
エスエス電子(株)	298,562
A-DATA TECHNOLOGY CO.,LTD.	251,683
その他	3,658,088
合計	6,020,323

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,900,000
(株)三井住友銀行	2,850,000
(株)みずほコーポレート銀行	2,750,000
(株)りそな銀行	1,050,000
みずほ信託銀行(株)	950,000
合計	10,500,000

未払法人税等

区分	金額(千円)
未払法人税	1,430,599
未払地方税	294,385
未払事業税	327,202
合計	2,052,187

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。 http://www.elecom.co.jp/ ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第25期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第26期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日近畿財務局長に提出

（第26期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日近畿財務局長に提出

（第26期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月9日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月2日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権の行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年10月4日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年2月3日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

エレコム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエレコム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エレコム株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エレコム株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エレコム株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

エレコム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 吉田 敏宏 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 増田 豊 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエレコム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エレコム株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エレコム株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エレコム株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

エレコム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエレコム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エレコム株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

エレコム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエレコム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エレコム株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。